Nikko
Integrated Report

02

サステナビリティマネジメント

マテリアリティ：カーボンニュートラルの実現 … 60
マテリアリティ：資源循環型社会の確立 … 66
激甚化災害からの早期復興 … 68
地域社会との共生・未来世代への貢献 … 69
マテリアリティ：新たな顧客価値の創造 … 70
マテリアリティ：人材育成と働きがいの向上 … 72
人材マテリアリティ座談会 … 75
社外取締役座談会 … 78
取締役会・監査役会の機能と役割 … 81
コンプライアンス・リスクマネジメント … 89
ステークホルダーエンゲージメント … 91
役員紹介 … 93

マテリアリティ：カーボンニュートラルの実現

温室効果ガス（GHG）排出による気候変動が社会・経済に与える影響は甚大で、日工グループとして取り組むべき最重要の社会課題だと認識しています。脱炭素社会の実現に向け、日工グループは2030年度の中間目標として自らの事業活動に加えて、お客様の日工製プラントから排出される二酸化炭素（CO_2）排出量の約50%削減（2013年度実績比）の実現を目指しています。さらに、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けてCO_2排出量の低減を実現する関連技術の開発と製品・ソリューションの提供を推進しています。

カーボンニュートラル実現に向けた4つのステップ

スコープ１＆２＆３におけるCO_2排出量を可能な限り正確に把握するため、一定の前提を置いて主要なカテゴリの検証を2021年度より実施しています。検証の結果、販売した日工製プラント等製品使用による排出量が68万トン（2023年度検証）とスコープ3排出量全体の89.3%を占めています。スコープ3カテゴリ11の検証データをお客様と共有するとともに、費用対効果の高いCO_2排出量削減方法を特定し製品やソリューションの提供を行います。

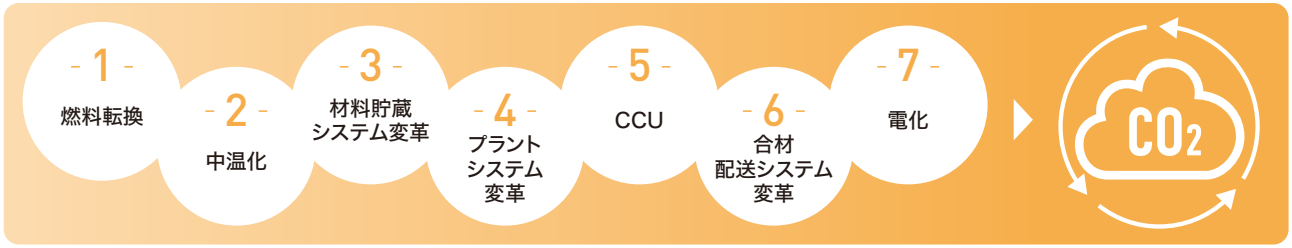
4つのステップ



カーボンニュートラル実現に向けた7つのアプローチ

合材製造過程におけるCO_2排出量を正確に把握するため、合材工場のエネルギー消費量を分析しました。水分除去と骨材（再生材）加熱に約8割のエネルギーを消費しているため、水分量を減らすことが乾燥・加熱プロセスでのエネルギー消費量の削減に有効との結果を得ています。こうした実証データに基づいて、「排出を減らす」取り組みとして7つのアプローチから脱炭素に向けた製品開発を進めています。

7つのアプローチ



1）燃料転換

CO_2排出量の多い重油の代替として、都市ガス、天然ガス、バイオマス燃料を使用するバーナの開発・改良に加えて、CO_2フリー燃料として期待されるアンモニア・水素バーナの開発を進めており、一部製品については実装化できる段階に来ております。

2）中温化

加熱したアスファルトに水を添加し、泡状にすることでアスファルトの粘度を低減化させて本来より加熱温度が低い状態でアスファルト合材を製造します。日工独自の技術による中温化装置により加熱に伴うエネルギー消費量が減少、CO_2排出量の削減を実現しています。

3）材料貯蔵システム変革

アスファルト合材の原料である骨材に含まれる水分を減少させることで、骨材燃焼過程におけるエネルギー消費量が減少、CO_2排出量の削減が可能です。

4）プラントシステム変革

プラント稼働時の排ガス・排熱を再利用し骨材の加熱・加工を行い、消費エネルギーの新規投入量を減らすことでCO_2排出量の削減が可能です。既存の装置を組み合わせて新たなシステムとして再構築し、さらなる省エネルギーを目指します。

5）CCU

コンクリートのCO_2を吸着させる技術を使ってコンクリートプラントにおいて排出されたCO_2を吸着させることでプラント外への排出量を低減できます。アスファルトプラントから排出されるCO_2をコンクリートプラントで吸着させることを視野に入れて研究開発を進めています。

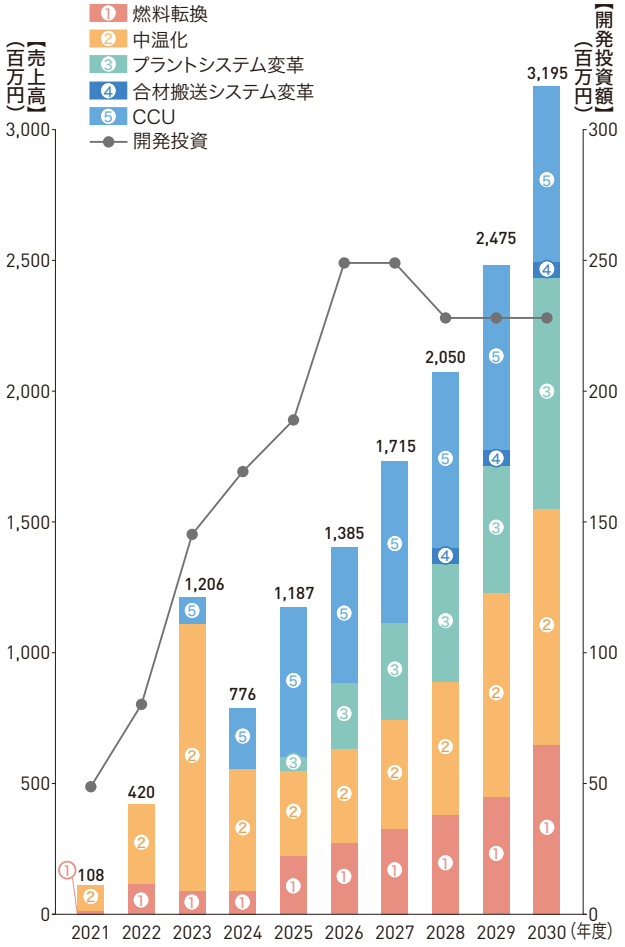
6） 合材配送システム変革

合材配送の長距離化技術を確立し、プラントから需要地までの配送効率を向上させることで合材の生産効率を改善させエネルギー消費量を低減、CO_2排出量の削減が可能です。

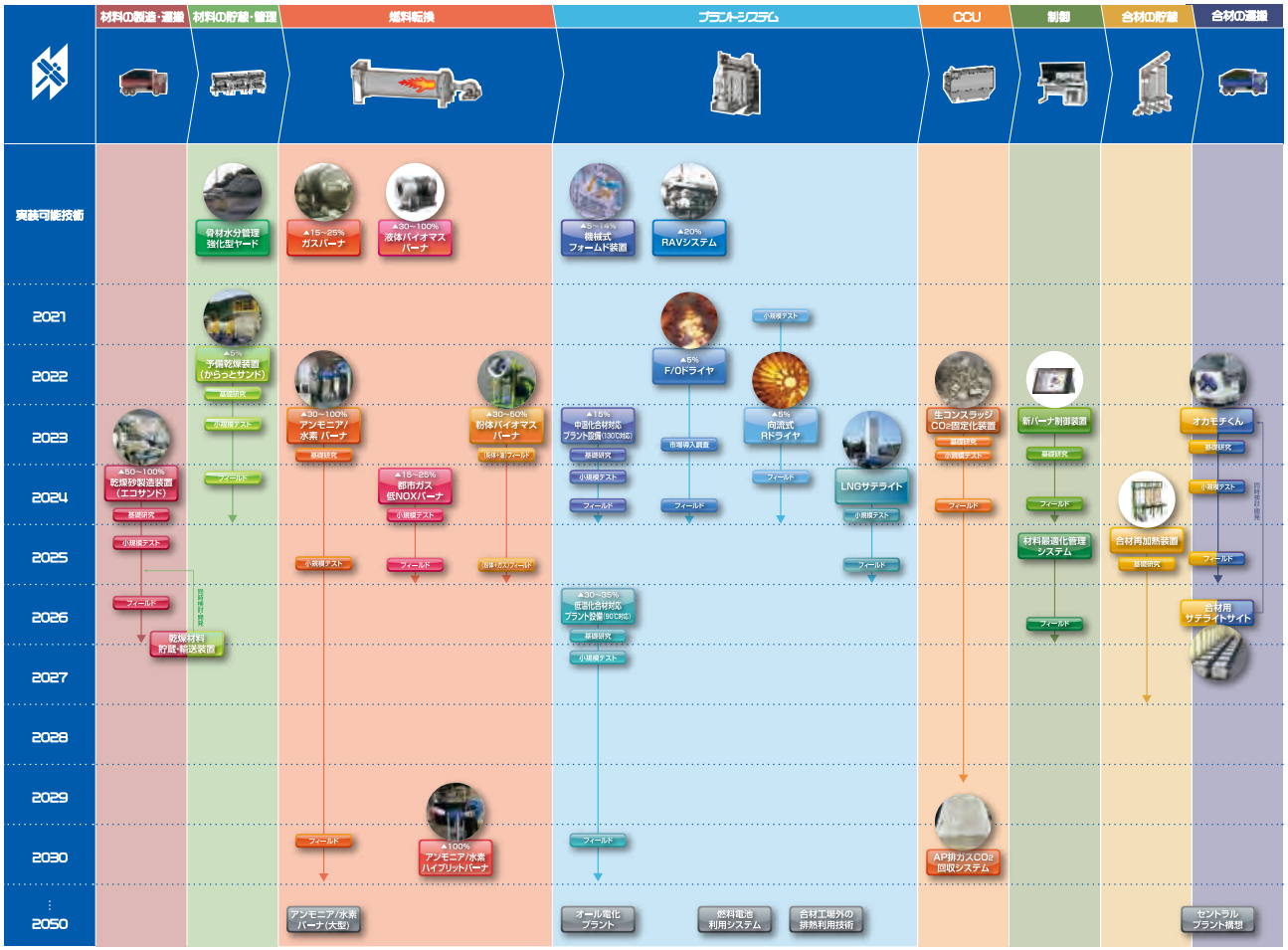
7） 電　化

CO_2フリー電力の普及を見越し、乾燥加熱装置の電化を推進、化石燃料に替わるオール電化プラントの製品開発を視野に入れています。

脱・低炭素関連製品の売上高目標と投資計画
（2021～23年度は実績値）



カーボンニュートラルに向けたAP製品開発ロードマップ



AP 製品開発ロードマップの詳細は日工ウェブサイトをご覧ください（https://www.nikko-net.co.jp/sustainability/carbon-neutral.html）

TCFDフレームワークに基づいた情報開示

2050年のカーボンニュートラルの実現に向けてCO_2排出量が低減できる関連技術の開発と製品・ソリューションの提供を推進しています。2021年10月にTCFD提言への賛同を表明、気候変動問題に関して株主・投資家をはじめとするステークホルダーとの円滑なコミュニケーションのため、TCFDフレームワークに沿った情報開示を行います。

ガバナンス

カーボンニュートラル推進体制

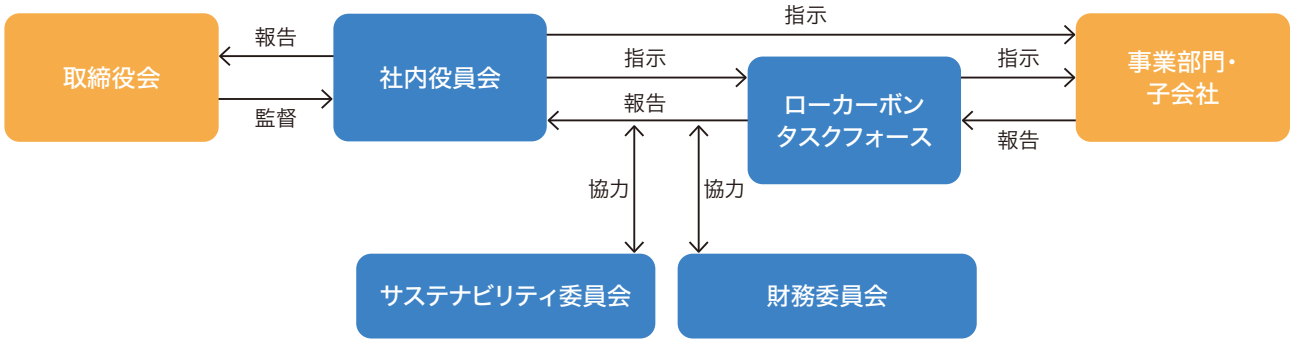
事業本部及び技術開発本部の管理職をリーダーとするローカーボンタスクフォース（LCTF）がカーボンニュートラルの実現を推進しています。毎月開催されるLCTF会議では、データ検証やエビデンスにもとづいてカーボンニュートラル実現に向けた課題を横断的に検討・議論しています。

LCTFで作成された企画案を社内役員会で討議、具体的な目標値の設定とともに目標達成に向けた具体的な戦略を策定します。必要に応じて取締役が委員長を務めるサステナビリティ委員会や財務委員会とも連携を行っています。社内役員会で策定された投資計画、製品開発計画及びリスク対応策は、取締役会で審議を通してその妥当性と進捗状況を監督しています。

TCFD重点4項目への取り組み状況

	日工グループの取り組み
ガバナンス	●事業部門及び開発部門管理職をリーダーとするローカーボンタスクフォース（LCTF）を設置、カーボンニュートラルに関する情報収集・分析・企画立案を実施（毎月1回開催） ●LCTFの提案にもとづき社内役員会で目標を設定、目標達成に向けた具体的な戦略を策定（随時） ●サステナビリティ委員会、財務委員会と連携し、リスクと機会の特定と対応策を協議（随時） ●社内役員会が策定した重点施策、行動計画を全社的に推進するとともに進捗状況を取締役会に報告 ●取締役会で戦略や内在するリスクの妥当性を審議するとともに目標に対する進捗を監督（年2回以上）
戦略	●2℃及び4℃シナリオを考慮したシナリオ分析によるリスクと機会の特定と中長期的対応策の決定と進捗の管理 ●リスクと機会が与える事業・財務への影響を分析 ●低・脱炭素関連製品開発計画及び市場投入計画の策定
リスク管理	●取締役副社長を委員長とするリスク管理委員会において事業及び財務への影響が大きいリスクを経営重点リスクとして特定・管理 ●社内役員会及び取締役会とリスク情報を共有し全社的なリスク管理の観点から適切な対応を決定
指標と目標	●日工株式会社のCO_2排出量の検証 ●再生可能エネルギー電力への切り替えとRE100目標の設定（2030年度） ●スコープ3（サプライチェーン全体における）CO_2排出量の検証 ●シナリオ分析に基づいた2030年度中間目標、2050年度目標の設定 〈2023年度実績〉●CO_2排出量（スコープ1&2）407t-CO_2t（前年度比▲16.6%） ●CO_2排出量（スコープ3）762,789t-CO_2（前年度比+2.7%） 〈2030年度目標〉●CO_2排出量（スコープ1&2&3）650,000t-CO_2（2013年度実績比約50%削減） 〈2050年度目標〉●CO_2排出量（スコープ1&2&3）実質ゼロを目指す

ガバナンス体制図



戦　略

気候変動に対するシナリオ分析

日工では、将来における気温上昇のシナリオとして、2℃と4℃の温度帯を想定し、2030年及び2050年におけるシナリオ分析を実施しています。

（参照シナリオ）

IEA “World Energy Outlook 2020”
- STEPS（現行政策シナリオ）
- SDS（持続可能な開発シナリオ）

IPCC AR5
- RCP2.6（2℃シナリオ）
- RCP8.5（4℃シナリオ）

シナリオ分析に基づいた気候関連リスク・機会が事業・財務に及ぼす影響／リスク・機会に対する中長期対応策と2023年度の実績

	リスク	財務への影響	発生可能性	対応策	2023年度の実績
2℃シナリオ（低炭素化が進む想定）	脱炭素バーナ（プラント）への急激なシフト	大	中	製品開発のスピードアップ	● 水素、アンモニア、粉体バイオマス等の脱炭素燃料バーナの実証テスト完了 ● 開発研究費の増額（7億円） ● 脱炭素技術ロードマップの作成 ● 調達コストUPによる価格表改定 ● 本社工場グリーン電力へ切り替え ● 脱炭素関連製品の販売増加
	ユーザーから炭素税負担シェア（値下げ）要請	大	中	お客様への粘り強い説明と交渉	
	炭素効率の高いアスファルト代替路盤材の市場投入	大	小		
	研究開発費・設備投資額負担	中	大	開発行為の効率化。優先順位の明確化。	
	脱炭素バーナ、CO_2回収・貯留技術等の増加	中	大	製品開発のスピードアップ	
	ボイラメーカー、バーナメーカー、電子加熱炉メーカーによる新規参入	中	中	予想される業者の分析強化。早期関係知財取得。	
	大型プラントへの集約による稼働プラント件数の減少	中	中	生き残りユーザーの見極めと当該ユーザーへの計画メンテナンスの推奨	
	原材料（鋼材等）調達コストの上昇	中	大	機能購買・価格転嫁の強化等	
	再生エネルギー由来の電力コストの上昇	小	大	工場運営の効率化と製品への価格転嫁	
	代替燃料調達コストの上昇	小	大	幅広い燃料調達方法の推進	
	CO_2排出規制強化による舗装事業者の工場数減少	大	中	新市場への展開（国内新市場＋海外舗装事業）	
	機会	**財務への影響**	**発生可能性**	**対応策**	**2023年度の実績**
	低・脱炭素バーナ（プラント）への更新需要	大	大	多種燃料、ラインナップの拡充	● CO_2吸着プラントの商談数増加 ● ASEAN向けリサイクルプラントの提案推進 ● 技術開発人員の増員 ● 特許出願件数の増加
	技術開発競争における優位性による市場シェア伸長	大	中	さらなる技術開発投資の強化	
	コンクリート製品（アスファルト代替路盤材）の需要増	中	小	舗装コンクリート用プラントへモデルチェンジ	
	中国・東南アジア諸国への環境規制強化によるリサイクル・低炭素プラント需要の伸長	中	小	海外生産拠点の強化	
	CO_2固定化コンクリートの普及による新設プラント需要喚起	中	大	CO_2吸着プラントのラインナップ拡充	
	EV市場拡大によるリチウム電池リサイクル処理装置の需要増	小	中	環境リサイクル製品のラインナップ拡充	

リスク管理

カーボンニュートラルに関する企画立案については、ローカーボンタスクフォース（LCTF）がこれを行い、全社的な気候変動への対応を推進しています。

リスク管理委員会は、気候変動に関する自社への影響を評価・識別し、その影響を管理しています。さらに社内役員会と緊密に連携しつつ、気候変動リスクの影響を全社リスクに統合する役割を担っています。

社内役員会は、気候変動の影響と対応について討議を行い、評価します。さらに気候リスクの最小化に向けた対応方針、重点施策、目標及び行動計画を策定します。社内役員会で審議された内容は、年2回以上、取締役会に報告されます。取締役会は、社内役員会及びリスク管理委員会から気候変動に関する行動計画及びリスク評価について定期的に報告を受け審議を行って監督機能を果たします。

4℃（低炭素シナリオ化が推進されない想定）

リスク	財務への影響	発生可能性	対応策	実績
ヒート対策による新路盤材、新建材市場の拡大（アスファルト、コンクリート既存市場の縮小）	中	小	コア技術を活かした新建材市場への製品投入	●コア技術の横展開に注力した専門部署設置 ●ASEANを中心として新サプライヤーの発掘 ●価格表の随時改定
サプライチェーン寸断による資材調達コストの上昇	小	中	海外も含めたサプライチェーンの多様化	
BCP対策費用の増加	小	大	製品への適正な価格転嫁	
機会	**財務への影響**	**発生可能性**	**対応策**	**実績**
安定稼働に向けたビフォアメンテナンス需要の増大	大	小	IoTを用いたメンテナンス事業の効率化	●メンテナンスのサブスクリプションサービスの利用推進 ●ASEANでの生産拠点設立 ●国内工場用地の随時取得 ●技術開発人員の増員 ●特許出願件数の増加
防災・減災対応機種の需要拡大	中	中	製造能力の強化と製造拠点の再編 仮設・自走式の開発・ラインナップ強化	
防災製品（防水板、仮設足場等）への需要拡大	中	大		
災害対応モバイルプラントの需要増	小	中		
低災害エリアへのプラント移設ニーズの高まり	小	小		
コンクリート製品（アスファルト代替路盤材）の需要増	中	小	舗装コンクリート用プラントへモデルチェンジ	
中国・東南アジア諸国への防災・減災需要の伸長	小	中	海外生産拠点の強化	
国土強靭化予算の拡大	大	大	需要増加への準備	

財務影響度はリスク・機会の発生可能性及び期間収益へのインパクトにより大・中・小の3段階で評価しています。

指標と目標

日工グループは、2050年に自社の事業活動及び販売する日工製品からのCO_2排出量を実質ゼロとすることを目指し、CO_2排出量低減に寄与する製品開発を進めるとともに徹底した省エネ活動や再生エネルギーの積極的な利活用を推進しています。そうした対応も含めて、スコープ１＆２＆３のCO_2排出量検証値の2023年度実績は2013年度の排出量を100とした場合、58.8まで低減しています。

●CO_2排出量（スコープ1&2&3）削減中間（2030年）目標

2023年度CO_2排出量実績

407t-CO_2（スコープ１＆２）、762,789t-CO_2（スコープ3）

2030年度CO_2排出量

650,000t-CO_2（スコープ１＆２＆３）（2013年度比約50%削減）

＜日工株式会社＞

再生可能エネルギー電力の利活用

2022年3月より日工株式会社本社工場で使用する電力は全量を再生可能エネルギー電力に切り替えています。その結果、スコープ2におけるCO_2排出量は、2021年度の2,454t-CO_2から2023年度は139t-CO_2に大幅に低減しました。今後は全国の営業所、グループ企業においても同様の取り組みを進め、2030年に日工グループ（国内）でRE100（再生可能エネルギー電力導入率100%）を目指しています。

●再生可能エネルギー電力導入比率（日工単体実績）

2021年度　7.9%

2022年度　91.8%

2023年度　90.8%

RE100達成目標　2030年度　日工グループ（国内）

スコープ1＆2＆3のCO_2排出量検証値（t-CO_2）

			対象活動	2013年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
スコープ1		燃料の燃焼	製造、加工、実験時の排出	430	305	286	297	268
スコープ2		電気の使用	全社、寮の電気使用量	2,639	2,454	2,354	191	139
スコープ3	カテゴリ							
	1	購入した製品・サービス	購入した製品の上流の排出（材料、事務用品含む）	39,073	48,002	54,341	44,645	47,023
	2	資本財	新しく導入完了した設備投資上流の排出	2,137	3,946	2,279	2,345	2,106
	3	スコープ1&2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	スコープ1&2で燃焼・発電に使用される燃料の採掘・精製等による排出	367	328	324	317	308
	4	輸送、配送（上流）	材料・部品の調達輸送分製品の出荷（費用自社負担）	26,386	24,670	28,564	29,283	32,031
	5	事業から出る廃棄物	廃棄物処理、有価物でないリサイクル、輸送時の排出	115	61	47	46	43
	6	出張	従業員の出張時（鉄道・国内航空）の排出	84	83	85	91	96
	7	雇用者の通勤	従業員の通勤時（鉄道・バス・船・自動車・バイク）の排出	310	304	279	295	290
	11	販売した製品の使用	販売したAP・BP・コンベヤの稼働時排出	1,226,848	698,501	682,181	665,664	680,820
	12	販売した製品の廃棄	販売したAP・BP・環境プラントの廃棄時排出	93	95	93	74	72
			計	1,298,482	778,749	770,833	743,248	763,196
			対2013年度比	100.0%	60.0%	59.4%	57.2%	58.8%

マテリアリティ：資源循環型社会の確立

日工グループは、建設機械、産業機械、環境関連装置に携わる地球市民の一員として、地球環境の保全が最重要課題の一つであると認識し、「環境優先」の基本理念に基づき、環境との調和を図りながら行動し、地球環境の保全に努めています。加えて、資源循環型社会の確立に貢献するため、産業廃棄物の再資源化を支える様々な製品やソリューションの提供を行っています。環境方針についてはHPをご参照ください。→https://www.nikko-net.co.jp/sustainability/environment.html

（1）環境負荷低減活動の推進

省資源、省エネルギーの推進を図るとともに、廃棄物の削減及びリサイクルを促進、可能な限り環境への負荷を低減することを推進しています。

（2）資源循環型社会の確立に貢献する製品開発と普及

日工グループでは、1970年代より環境負荷低減のため建設・道路廃材の再資源化に対応するプラントの開発を進め、資源生産性の向上と循環型社会の構築に貢献してきました。さらに、産業廃棄物の最小化に向けて、都市鉱山の可能性を広げるため、産業廃棄物から金属資源を回収するシステムの開発やコンクリートスラッジの再資源化等様々な取り組みを積極的に進めています。

❶アスファルト廃材の再資源化　<リサイクル率99%超>

日工は、アスファルト合材やコンクリート廃材の再利用を進めるため1970年代に資源リサイクルに対応したアスファルト合材リサイクルプラント、さらに破砕プラントを製品化しました。以来継続的に製品改良を進めており、現在ではアスファルト廃材のほぼ全量（99%超）がリサイクルされており、舗装工事に使用されるアスファルト合材の約75%は、この廃材より再生された再生骨材を原料の一部に使用した再生アスファルト合材となっています。

産業廃棄物量の推移と種類別内訳

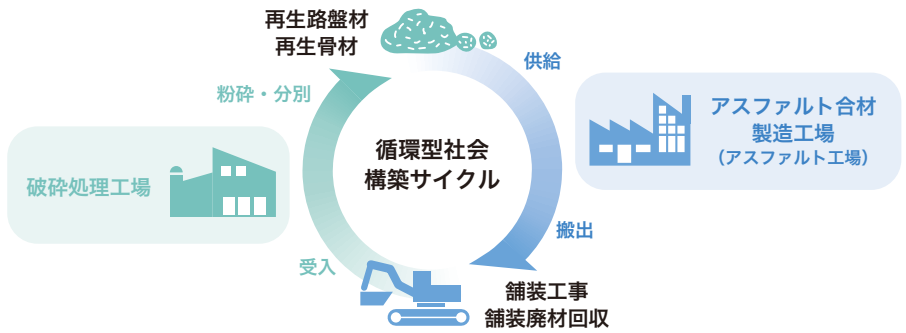
内　訳		リサイクルの有無	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
紙屑	紙		袋	1,897	1,897	2,049	2,580	10,000
金属屑	スクラップ	○	kg	1,600,730	1,668,980	1,604,900	1,820,320	1,571,170
	切削屑	○	kg	141,330	120,960	139,840	150,580	126,550
	ガス切断ノロ、スケール	○	kg	18,960	61,200	43,420	38,650	41,250
	ブリキ缶	○	kg	21,340	19,960	22,430	24,040	19,800
	ＳＵＳ屑、電線屑	○	kg	34,690	39,530	38,530	28,130	29,520
産業廃棄物	木屑		m^3	323	332	368	370	336
	廃プラスチック		kg	213	3,020	20,649	13,265	13,050
	建廃		m^3	58	75	72	77	92
	床砂		トン	11	10	12	13	11
	不燃物		m^3	1	0	2	3	1

水使用量の推移

内　訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
上水道	m^3	10,767	9,155	9,413	10,107	9,969

舗装廃材の再資源化フロー

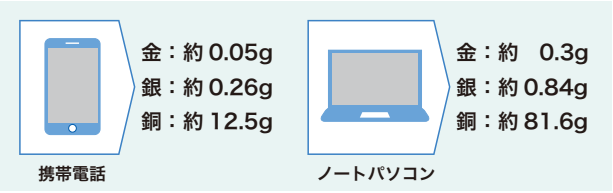
日工グループはアスファルト廃材のリサイクルプラント及び粉砕処理プラントを提供しています。



❷都市鉱山における金属資源の再資源化

都市鉱山とは、都市部で廃棄される家電製品や電子機器等に含まれる貴重な金属資源を再利用するリサイクル概念です。一般に鉱物資源は地下から採取されますが、すでに20世紀末にはいくつもの金属資源が地下にある確認埋蔵量よりもこれまでに採取した既採掘量のほうが多い状態に至っています。この人間活動圏の中にある既採掘金属を資源として有効に活用していく考え方です。

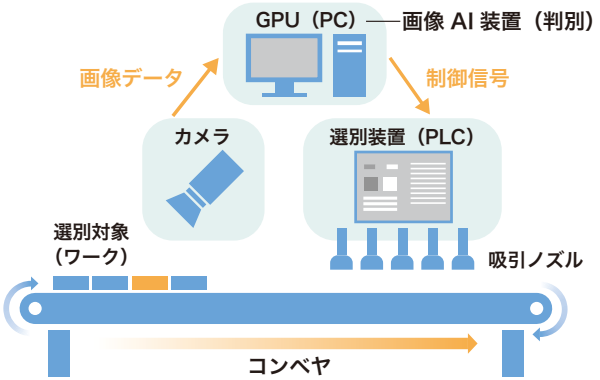
小型家電に含まれる金・銀・銅（1台当たり）



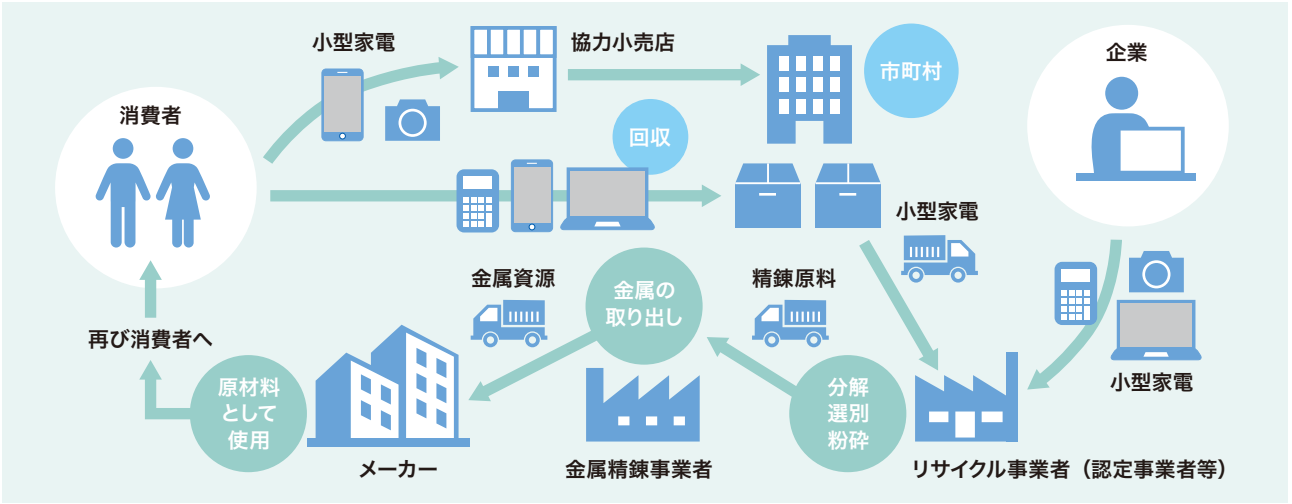
出所：環境省

日工では、回収された小型家電から金属資源をAIによって選別するシステムを開発、製品化しています。カメラ画像をAIにより解析し、被判別物をカテゴライズすることで業務効率の向上を図ることができます。

日工製画像AI認識選別システム“アイルビーソーター”の処理フロー



小型家電に含まれる金属資源の再資源化プロセス



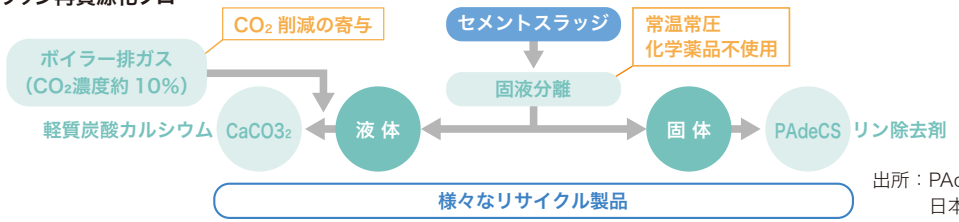
出所：環境省

❸セメントスラッジの再資源化

生コンクリートやコンクリート二次製品を製造した際に発生する残コン・戻りコン由来のセメントスラッジは、そのままでは廃棄ができないため脱水や乾燥の工程を経て産業廃棄物として処理されています。全国のセメントスラッジの年間発生量は約350万トンで、その処理費用としてトン当たり5,000～10,000円がかかっています。

セメントスラッジを液体と固体に分離し、液体からは軽質炭酸カルシウム（CaCO3）、固体からリン除去材（PAdeCS）が抽出できます。軽質炭酸カルシウムを原料とする製品としては、医薬品、製紙、化粧品、フェライト、コンデンサー、光学ガラス、塗料、ゴム、プラスチック等多岐にわたっています。リン除去剤も、リン鉱石代替品、中和剤、し尿処理剤、消臭剤、消毒剤、重金属除去剤、アオコ発生抑制剤等への多用途機能が期待されています。軽質炭酸カルシウムの精製過程では二酸化炭素を吸着させるため、CO_2削減効果も見込まれます。生コンクリート業界、コンクリート二次製品業界、セメント業界と緊密に連携しつつ、セメントスラッジの再資源化に向けた技術開発と実用化を進めています。

セメントスラッジ再資源化フロー

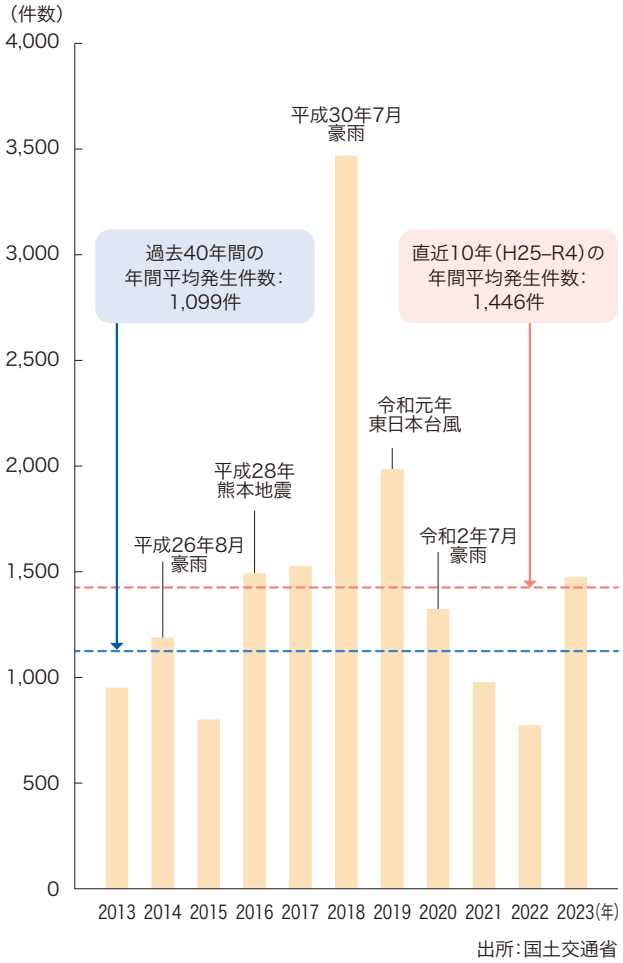


出所：PAdeCS研究会、
日本コンクリート工業株式会社

激甚災害からの早期復興

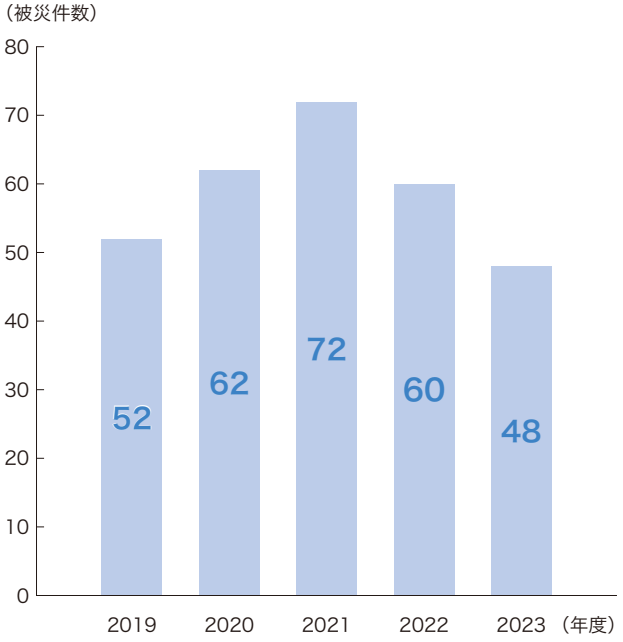
大型台風、集中豪雨、地震等激甚化する自然災害からの復興第一歩は被災した当社グループのプラントの迅速な復旧から始まります。近年全国において想定を超える雨量が記録される集中的な豪雨被害が頻発しています。大型台風や線状降水帯の頻発に加え南海トラフ、首都直下型等の大型地震、それに伴う津波や火山噴火も想定され、日本国土の自然災害リスクは新たなステージに移っています。アスファルト、コンクリートプラントのトップメーカーとしての供給責任を果たすためお客様と緊密に連携しつつ被災からの早期復旧に注力しています。

過去10年間の土砂災害発生件数(2014～2023年)



出所:国土交通省

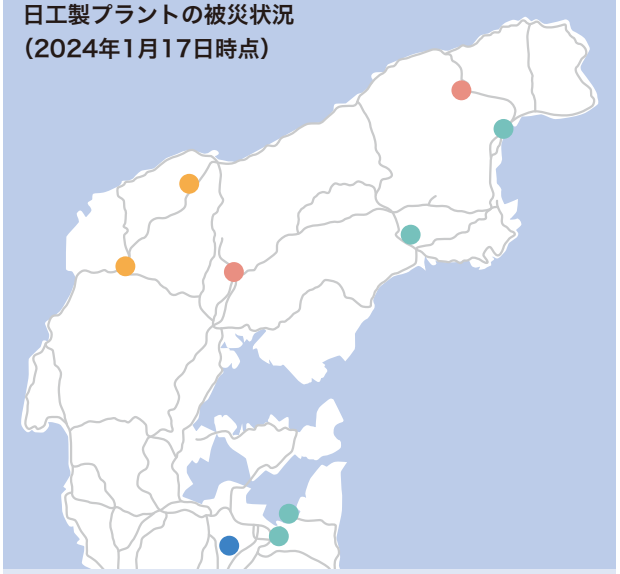
日工製プラント自然災害被災件数の推移



令和6年能登半島地震における日工製プラント復旧状況

被災地ではスムーズな物資輸送及びライフラインの復旧のために、寸断された道路の一日でも早い修復が期待されました。当社では、復旧の要となるアスファルト合材工場、コンクリート工場に納入した製造設備の状況を迅速に把握し、お客様とともに被災したプラントの復旧を最優先とし、北陸サービスステーション（金沢市）の人員を増員のうえ被災地の早期復興を全力で支援しました。稼働困難であった8基のプラントのうち、解体のうえ新規着工となった1基を除いて、2024年2月16日までに7基の復旧作業を終了し再稼働を確認しています。

日工製プラントの被災状況
(2024年1月17日時点)



NIKKO

当社製設備を納入している工場の状況

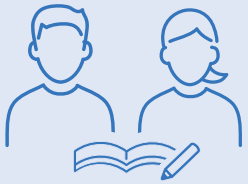
- 稼働可能なアスファルトプラント
- 稼働困難なアスファルトプラント
- 稼働可能な生コンクリートプラント
- 稼働困難な生コンクリートプラント

地域社会との共生・未来世代への貢献

当社の本社所在地は、創業時に工場を置いた兵庫県明石市です。一般社団法人日工記念事業団では、1989年より近畿圏の大学・工業高等専門学校に在学する学生（留学生含む）へ返済不要の奨学金を給付しています。

さらに、近畿圏の大学・工業高等専門学校において技術開発に関する学術研究を行っている研究者の方々へ研究助成金を付与しています。これらの助成は、日工グループへの就社や研究成果の還元義務は一切なく、人材育成や技術革新によって地域経済・社会の発展に貢献したいという日工グループの強い想いが込められています。

これまでの給付・助成件数（1989～2023年度累計）



奨学金給付件数
143件



研究助成金支給件数
201件

2023年度の新規給付・助成実績

奨学金給付（2件：給付対象生在籍教育機関名）

- 国立徳島大学
- 神戸市立工業高等専門学校

研究助成金給付（4件：給付対象研究者在籍教育・研究機関名）

❶国立明石工業高等専門学校
研究テーマ「木質系バイオマス焼却灰の環境配慮型地盤改良材としての活用」

❷神戸市立工業高等専門学校
研究テーマ「車載型電磁波レーダによる道路橋RC床版内部の劣化損傷識別に関する技術研究開発」

❸神戸市立工業高等専門学校
研究テーマ「コンクリートのひび割れ自己治癒に関する研究」

❹神戸市立工業高等専門学校
研究テーマ「表面含侵材における凍害を受けるコンクリート塗装領域の検討」

人権への対応

日工グループは、人権尊重の取り組みを推進し、その責務を果たす指針として、国連「国際人権章典」やILO中核的労働基準等、国際的な人権規範に準じて、日工グループ人権方針を策定しています。

日工グループ　人権方針

日工グループは、NIKKO CORPORATE IDENTITYに基づき、全てのステークホルダーに対する責任を果たすため、人権尊重の取り組みを約束します。

そのため、役員・従業員一人ひとりが、お互いの多様性・人格・個性を尊重し、人種・宗教・国籍・年齢・性別・性自認・性的指向・障がいの有無その他による差別、個人の尊厳を傷つけるハラスメントを自ら行いません。

1. 適用範囲

本方針は日工グループの全ての役員・従業員に適用されます。

また、サプライチェーンに関して本方針の支持を働きかけていきます。

2. 適用法令

国連「国際人権章典」やILO中核的労働基準等、国際的な人権規範を尊重します。

事業活動を行う国・地域の法令を遵守し、当該国・地域の法令が国際的に認められた人権と法令と矛盾する場合には、国際的な人権原則を最大限に尊重します。

3. 人権尊重の責任

事業活動においては、負の影響を及ぼす可能性を完全には排除できないことを認識しています。日工グループは、自らの事業活動において他者の人権を侵害しないこと、また自らの事業活動において人権への負の影響が生じた場合は是正に向けて適切な対応をとることにより、人権尊重の責任を果たしていきます。

サプライチェーンにおいて関係先が人権に対する負の影響に関わっている場合、人権の尊重を働きかけていきます。

人権デュー・ディリジェンス等を通じ、人権に対する負の影響を及ぼした、または助長したことが明らかになった場合は、適切な救済・是正に努めます。

4. 情報開示

日工グループは、自らの人権尊重の取り組みについて、ウェブサイト等で定期的な情報開示を行います。

マテリアリティ：新たな顧客価値の創造

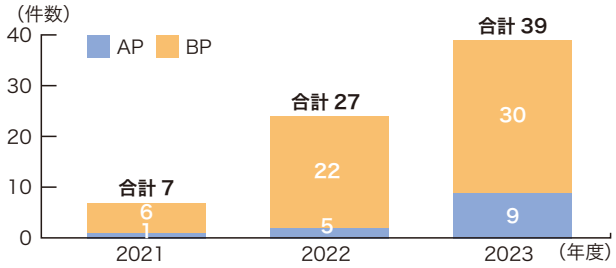
定額制サービスの基盤強化と次世代型予防・予知保全サービスの導入

新たな顧客価値の創造を目指して、IoT機器と通信ネットワークを活用した次世代型の予防・予知保全サービスを導入するための準備を進めています。

具体的には、プラントやユニットの開発、社員の増員とスキルアップ、協力会社の整備、遠隔監視機器の充実等の体制を整えています。

次世代型予防・予知保全サービスの提供に先駆けて、従来の案件対応型の料金設定に替わる定額制サービス（サブスクリプション）への移行を進めています。保守計画を事前にご提案し、対象設備に対する定期的な修理や部品交換により、お客様の維持管理コストの軽減や事後復旧型の緊急修理の削減による生産性の改善に貢献することで顧客価値の創造を目指します。

定額制サービス受託状況（累計受託件数）

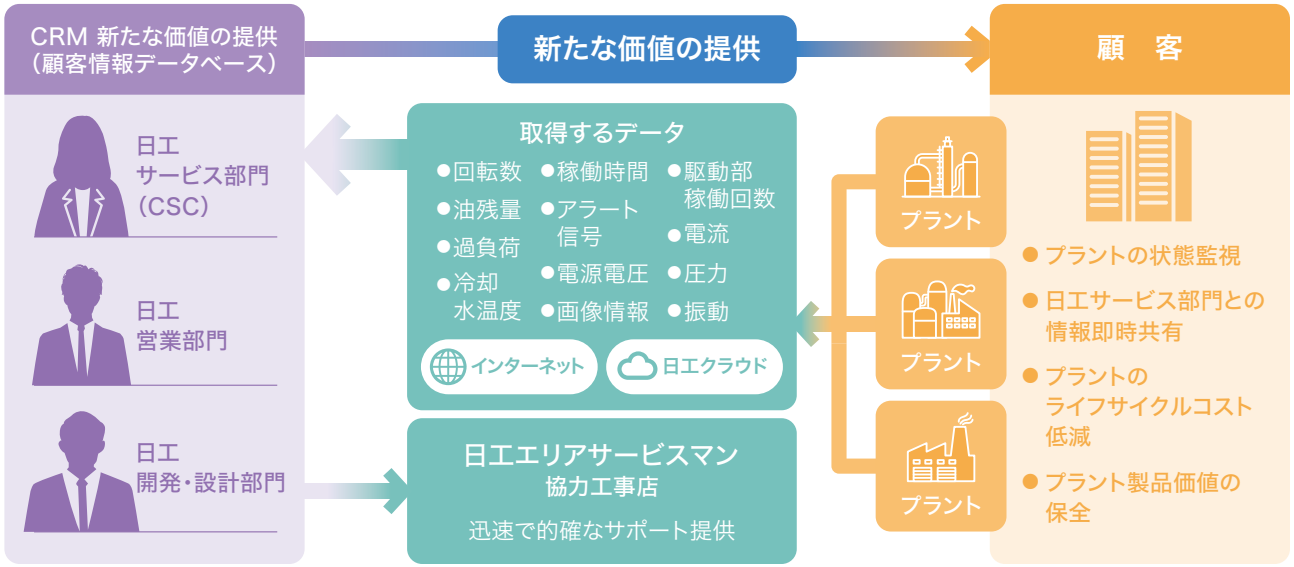


道路舗装や建築現場の生産性向上には、アスファルトプラントやコンクリートプラントの安定稼働が不可欠です。そのためには、プラントの稼働状態が不安定になる前に必要な処置を施すことが重要です。

日工ではこうした課題解決に向けて、プラント稼働状態を遠隔監視し、データ解析に基づき故障予兆を捉え、事前に必要な部品交換や修理を実施します。また、プラントの稼働状態を可視化することで、異常発生時にはサービスエンジニアの到着を待つことなく、リモート接続で障害情報を分析し障害箇所を特定することで、復旧に要する時間を大幅に短縮することができます。

DXによる次世代型予防・予知保全サービスは、お客様並びに当社グループの従業員の生産性向上だけでなく、働き方改革にも大きく寄与すると同時に、明石本社のサポートセンター被災時にはサテライトオフィスでの対応を可能とすることから、サポート体制の持続性を高めます。

次世代型予防・予知保全サービス



お客様と日工をつなぐDXツール”One Nikko Platform”

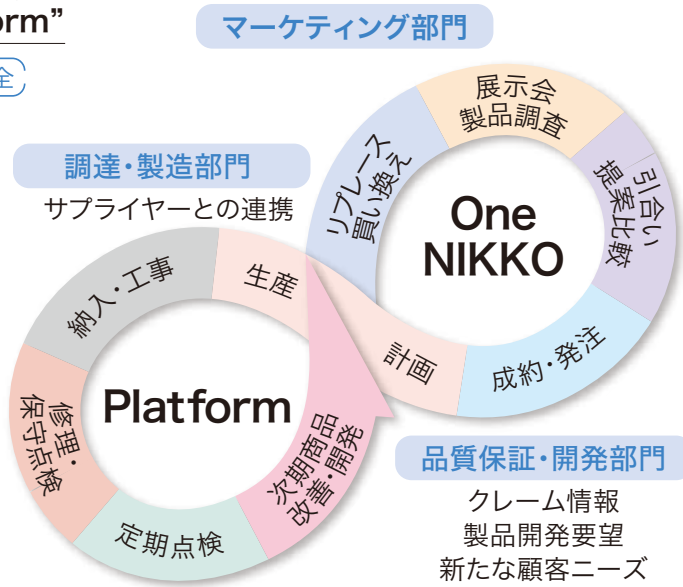
次世代型予防・予知保全サービスのインフラとなる、お客様と日工をつなぐ新たなCRM（顧客情報データベース）の構築を進めています。次世代型予防・予知保全サービスで蓄積されるビッグデータを活用、日工グループのバリューチェーンを通じてお客様プラントのライフサイクルマネジメントをサポートすると同時に新たな製品開発につなげていきます。

本格稼働に向けたプロセス

ステップ1	操作盤データ、検診データ、顧客データ等の一元管理と有効活用 データの整合性の確認・修正作業を進めており、2024年度末までにフィールドテスト実施予定
ステップ2	過去データの整理と可視化によるデータ利活用
ステップ3	お客様にとって魅力のあるコンテンツ提供（FAQ、チャットボット、見積作成、部品購入、AI技術活用）

お客様と日工をつなぐ“One NIKKO Platform”

次世代型予防・予知保全



調達・製造部門
サプライヤーとの連携

営業部門
商談初期段から
設計・製造部門
との情報共有

ECサイト・交換部品情報

サービス部門
協力工事店との
情報共有

品質保証・開発部門
クレーム情報
製品開発要望
新たな顧客ニーズ

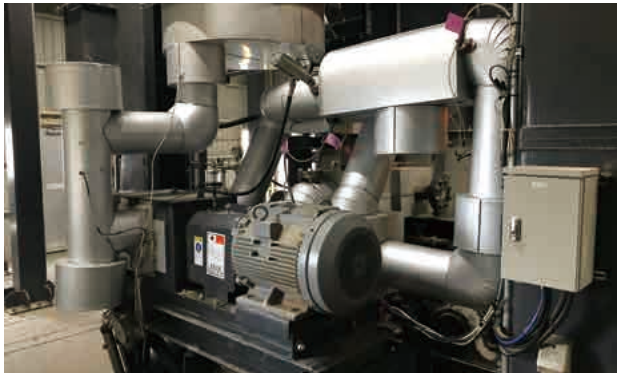
低・脱炭素社会の実現に貢献する日工ブランド

アスファルトプラント・コンクリートプラントを稼働されているお客様は低・脱炭素社会の実現に向け様々な取り組みを進めておられます。プラントメーカーのリーディングブランドとして、日工グループはお客様の課題を一緒に解決するため、様々な製品やソリューションを提供しています。

❶アスファルト合材中温化装置（機械式フォームド装置）

道路舗装業異が、CO_2排出量削減の一環として積極的に取り組まれている中温化合材製造に必要な機械式フォームド装置『BLUE CYCLONE』を自社開発して供給しています。当製品の使用により、従来型プラントに比べて約6%のCO_2削減※が可能となります。

※合材工場でのCO_2発生部分に対する当社試算値



機械式フォームド装置『BLUE CYCLONE』

❷燃料転換

重油に替えて次世代燃料水素で燃焼させるテストバーナによるアスファルト合材製造の小型機種の実験は終了しており、実証段階に進んでいます。同様にアンモニアバーナにおいても燃焼テスト段階を終了し、小型機種の開発に着手しています。これらの脱CO_2新燃料への対応は、燃料供給インフラの整備状況を勘案しながら製品開発に注力しています。



水素バーナ



アンモニアバーナ

❸骨材の乾燥前の水分除去装置

アスファルト合材の製造時に、CO_2排出量に最も大きい影響を与える要因は骨材に含まれる水分量です。骨材に含まれる水分量を低減することができれば、乾燥工程におけるCO_2排出量の抑制が可能になります。骨材水分除去装置の開発を進めており、製品化に向けた性能確認試験を実施するため実験装置をユーザーのプラントに導入しています。



骨材水分除去装置

カーボンニュートラル実現に向けた価値創造の詳細についてはP60をご参照ください。

マテリアリティ：人材育成と働きがいの向上

「世界を、強くやさしい街に。」という当社のビジョン実現に向け、日工の高い技術力を活かして、新たな市場・製品・サービスの開発に取り組む人材として以下の３つの人材像を定義しています。

日工グループガ求める人材像

- 将来に向けて改革する人材
- 失敗を恐れず挑戦する人材
- 多様な仲間を尊重し協働する人材

「世界を、強くやさしい街に。」という当社のビジョン実現に向けては、日工の高い技術力を活かして、新たな市場・製品・サービスの開発に取り組む人材が必要です。中でも、従業員一人ひとりが自律的に改革・挑戦を行うこと、社内外の多様な仲間を尊重し協働することは、従業員自身のさらなる成長や当社のビジョン実現に向けて重要な要素であると考えています。そのためにも、自律的な人材の育成、社内外の多様な仲間とのつながりを生み出す仕組みづくり、新たな改革・挑戦に向けた協働を支援する仕組みづくりに取り組みます。

長期ビジョンに連動した人材戦略

各施策について、目指す姿及び重点課題を明確にした上でKGI及びKPIを設定し、長期ビジョン実現に向けた人材戦略の取り組みを進めています

人的資本関連施策	目指す姿	重点課題	KGI	KPI（進捗モニタリング）
人材採用の強化	全部門で人材採用を強化、ビジョン実現に必要な人材プールが充足している状態	●属性別の採用計画の策定（年度別採用人数：新卒・中途） ●理系人材、女性等属性に応じた応募者数増加に向けた対応策の実行	●2030年度までの採用者数（全体及び属性別）	●応募者数　●応募率 ●最終面接到達率 ●最終面接受験者数 ●内定者数　●採用者数
人材育成の在り方の定着・浸透	各従業員が自身のキャリアについて考えを持ち、それぞれのキャリア達成に向けて支援する体制が整備され、従業員が支援を受けて取り組んでいる状態	●人材育成方針に基づく研修体系及びキャリア支援制度の再整備	●自律・選択型研修の受講率 ●一人当たり研修時間、研修費用 ●人材育成制度に対する従業員の満足度	●研修レポート提出率 ●上司によるるフィードバック実施率
グローバル人材の育成	海外事業の成長の牽引役となるグローバル人材の育成を強化し、海外の各拠点に安定的に人材を配置できている状態	●グローバル人材に関する採用・育成プログラムの構築・実行 ●キャリア形成をグローバルで考える組織風土の醸成	●グローバル人材の人数	●外国人の採用人数 ●グローバルでキャリアを形成したいと考える従業員比率 ●海外トレーニーの派遣人数、海外勤務経験者人数 ●グローバル人材育成プログラムの受講者数
ビジョンの理解・浸透	各従業員がCI、長期ビジョン、中計を自分事として理解・共感し、職務や働き方がそれらに適合している状態	●全社員がCI、長期ビジョン、中計に関心を持ち、それらの実現に向けて何をすべきかを自ら考え、行動する組織風土の醸成	●ビジョンを意識した行動変容	●社長と社員の対話機会の充足率 ●経営陣、管理職との対話機会の充足率 ●ビジョンに関する理解度・納得度
自律的な人材の育成	組織に貢献するために何をすべきかを考えて、主体的に行動できる人材が増え、各部署の牽引役となっている状態	●「革新行動」「外部ネットワーク行動」「キャリア開発行動」の中で経営ビジョン実現において特に重要な要素を抽出し、社員の具体的行動を促進するための施策の検討・実施	●プロアクティブ人材スコア	●成功事例の共有件数 ●外部交流会（研修）への参加 ●ジョブローテーション実件数
労働時間の適正化	従業員一人ひとりがタイムマネジメントに対して理解を深め、従業員間の労時間が平準化されている状態	●WLB及び労働生産性の観点から、タイムマネジメントに対して正しく理解し、各人が具体的な改善策を考え、実践する	●36協定の限度時間以内に収まっている従業員の割合 ●月残業時間40時間超の累計回数	●残業削減施策の認識率 ●残業削減施策の実行率
ウェルビーイングの実感・働きがいの向上	従業員一人ひとりが身体的、精神的に健康で、かつ社会的、経済的に満たされていると実感できる状況	●入社後定着率の維持・向上 ●育児・介護支援制度の認知度・活用率の向上 ●育児・介護に関する不安軽減措置の実施	●ウェルビーイングに関するスコア	●新卒・中途採用人材の入社3年後定着率 ●若手人材のキャリア満足度 ●連続休暇制度の導入及び消化率 ●育児・介護との両立支援セミナーの実施 ●育児休業取得率
DE&Iの推進	従業員一人ひとりが多様性を受け入れ、お互いに認め合い、ビジョン実現に向けて多様な能力を発揮することを通して、組織・人材が進化している状態	●女性社員の採用促進・育成・定着に向けた施策の検討・実行 ●外国人採用ルートの再構築及び採用後の受け入れ体制の強化 ●障がい者一人ひとりが多様な能力を発揮し、得意分野で活躍できる組織基盤の構築	●女性社員比率、女性管理職比率 ●管理職層における外国人人数 ●障がい者雇用率	●管理職向け女性社員育成研修受講率 ●女性管理職育成に向けた社内セミナー受講率 ●「機会があれば管理職になりたい」と考える人の比率 ●女性採用比率、管理職候補者における女性比率 ●外国人従業員同士のコミュニケーション機会の創出 ●新入社員研修での異文化理解関連テーマ実施率 ●外国人従業員入社3年後定着率 ●障害のある従業員を対象とした聞き取り調査実施率 ●上司向け勉強会の実施回数

社内環境の整備

社内外の多様な仲間を尊重すること、仲間から尊重されていると感じること、またその結果としてイキイキと安心して協働ができる社内環境を整えることが重要だと考えています。人材育成と社内環境整備については、以下の目標値を設定のうえ、人材戦略に沿った取り組みを進めています。

従業員のウェルビーイングを可視化するために、日工株式会社の全従業員を対象にウェルビーイング調査を実施しています。2023年度は、640人に対して95.2%の有効回答を得ました。総合評価では、10段階において5.9ポイントのウェルビーイング水準という結果でした。分析結果から「将来のキャリアへの期待」に関する項目で課題が特定されており、改善をつなげる施策に取り組みます。

人材育成と働きがいの向上：指標と目標

区 分	指 標	実績(2023年度)	目標(2030年度)
人材育成	女性管理職比率	1.0%	7.0%
	研修時間	1名当たり15.4時間 (延べ9,697.5時間)	1名当たり20時間
	研修費用	1名当たり75,779円 (延べ47,816千円)	1名当たり100,000円
社内環境整備	育児休業取得率	女性：100% 男性：42.9%	女性：100% 男性：50%　(2025年度目標)
	女性従業員比率	女性比率17.7%　※役員を含む	女性比率22.5%
	ウェルビーイング アンケートスコア	全項目平均5.9pt	全項目平均8.0pt
	離職率	離職率：4.8% 入社後1年間離職率：6.3% 入社後3年間離職率：10.3%	離職率：3.0% 入社後1年間離職率：3.0% 入社後3年間離職率：7.0%
	労働災害発生件数	休業災害：1件 不休災害：4件	休業災害：0件 不休災害：3件以下
	労働災害による死亡者数	0件	ゼロ災
	健康・労働安全に関する研修	●中央安全研修会 ●中央衛生研修会 ●健康教室	同左（継続的に開催）

労働安全衛生環境の整備

日工グループは安全衛生関連法令の遵守を徹底し、「中央安全研修会」「中央衛生研修会」等の全体研修を実施して安全衛生管理水準の向上を図っています。従業員に対してもストレスチェックや特別健康診断受診を確実に実施し、個人と職場の環境改善に注力しています。災害リスクの高い製造部門では、リスクアセスメントと安全基準を順守し、教育・支援を充実させることで労働災害ゼロの達成を目指しています。

協力会社とも日工関連の施工現場での安全強化において連携を図り、必要な支援を行うとともに労働災害の減少、撲滅に向けて協働しています。

年間目標

休業災害	0件	不休災害	3件以内

労働災害発生状況

（件）

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
日工グループ	重篤災害	1	1	0	0	0
	休業災害	1	1	2	1	1
	不休災害	4	3	10	6	4
	合計	**6**	**5**	**12**	**7**	**5**
協力会社（日工関係現地ベース）	重篤災害	1	0	2	2	0
	休業災害	2	7	6	4	1
	不休災害	8	6	9	3	4
	合計	**11**	**13**	**17**	**9**	**5**

従業員への譲渡制限付自社株式の付与

創業100年を記念して、2019年9月に日工グループの全ての従業員に対して100株の自社株（293千円相当）の付与を実施しました。その後、2021年に従業員ウェルビーイングの向上及び株主としての経営参画意識の醸成を主な目的として、従業員への譲渡制限付自社株付与制度を導入しています。ほぼ全ての従業員が日工の株主となっており、日工グループの2030年目標である売上高700億円、営業利益率10%の達成に向けて株主目線での積極的な貢献を期待しています。

譲渡制限付自社株付与の実施状況

	2021年8月	2022年8月	2023年8月	2024年8月
対象者	●社長賞受賞者（個人・団体） ●勤続10・20・30年達成者 ●新入社員（新卒・中途） ●2019年の自社株付与該当者以外の中途入社社員	●社長賞受賞者（個人・団体） ●勤続10・20・30年達成者 ●新入社員（新卒・中途） ●2019年の自社株付与該当者以外の関連会社社員	●社長賞受賞者（個人・団体） ●勤続10・20・30年達成者 ●新入社員（新卒・中途） ●2019年の自社株付与該当者以外の関連会社社員	●当社の従業員及び当社子会社等の従業員・役員 ●社長賞受賞者（個人・団体） ●勤続10・20・30年達成者 ●日工グループの新入社員（新卒・経験者採用）
対象者数	106人	169人	140人	1,059人
付与株数	100～1,000株	100～1,000株	100～1,000株	100～1,000株
付与株価	687円	649円	675円	701円
譲渡制限期間	3年間	15ヶ月	15ヶ月	15ヶ月

管理職と考える人材育成と働きがいの向上

日工では2030年ビジョンの達成に向けて、人材マテリアリティである「人材育成と働きがいの向上」への取り組みを進めています。社員の納得感と公平性を高め、働く意欲を引き出すために、2022年度に約30年振りに人事制度を刷新しました。2030年ビジョンの達成に向けて社員の成長と活躍を促すことが重要で、管理職の役割が大きな鍵となります。この座談会では、6名の管理職と人事部長が働きがいのある職場づくりをテーマに話し合いました。



生産管理部 外製課長
森　成生
2010年入社／キャリア



挑戦の奨励と失敗の許容

堀：2022年度に人事制度を数十年ぶりに刷新し、各従業員が自律的にキャリアを選択できるように、職務や役割に応じた処遇を明確にしました。「挑戦の奨励と失敗の許容」という価値観を提唱していますが、この考え方が各部署で浸透しているかについて教えてください。

堀口：開発部門はチャレンジしないと新しい製品を開発できませんし、失敗を許容しないと成長がありません。その点ではこの価値観は定着していると感じます。ただ挑戦するためには気持ちだけではなく、OJTに加え、必要な知識やスキルを学ぶ機会を増やすことを望みます。また、私自身は、失敗が続く人やチームをどのようにサポートするかをさらに学びたいと感じています。

北尾：管理部門では、失敗を恐れずチャレンジしようという意識が高まってきていると感じますね。特に経営層に近い部署なので、変革に向けたメッセージが伝わりやすく、新しい提案が受け入れられるという認識が広がってきているように思います。

森：製造部門では常に品質、コストを意識した改善（挑戦）を積極的に実施しています。失敗に対してはチェック機能強化等により再発防止を行っています。品質確保を重視するあまり、新しい挑戦に対して慎重になりがちなところもあるように思います。

吉川：設計部門でも、会社全体でクレーム件数削減を目指しているため、設計ミスを起さないことに重点をおいています。ミスを防ぐための新しい提案は奨励されていますが、守りに入る傾向があると感じます。

川村：私はタイやベトナムでの海外マーケティングを担当しており、毎日がチャレンジの連続です。国内営業の時には会社に迷惑をかけた失敗もたくさん経験しましたが、その時々の上司や同僚が許して支えてくれたことに感謝しています。その経験を今は海外事業の推進に活かしています。

小西：私は国内のアスファルトプラント営業を経験した後、現在はベトナムでの販売チームの構築に取り組んでいます。国内営業では多くの失敗を経験しました。その度に上司にフォローしてもらった案件も多くありました。営業部門では、そうした失敗を受け入れ、それを成長の機会と捉える組織文化が根付いていると思います。現在は外国籍のスタッフとともに新しい市場の開拓を進めており、未知への挑戦が続いています。

自律的なキャリア形成と自由闊達なコミュニケーション





堀：部門間で失敗を許容し、挑戦を奨励する文化に違いがあるようですね。組織風土の改革には時間がかかりますが、当社の価値観を示す日工スピリットの共有を進めながら挑戦意欲を高めたいと考えています。自律的なキャリア形成に向けてリスキリングや学習の機会も提供しています。川村さんと北尾さんは実際に体験されていますが、考え方に変化はありましたか？

川村：海外マーケティングに従事することになり、専門性を高めるために国内MBAプログラムを受講しました。専門的な知識や理論を学んだことで自信が付きました。社外のネットワークも広がり、視野が大きく開けたように感じています。このような機会が多くの社員に提供されることを期待しています。

北尾：入社してから社会保険労務士の資格を取得しました。また、最近では会社のリスキリング支援もありキャリアコンサルタントという国家資格を取得しました。どちらも現在の業務と密接に関係しており、学んだことが仕事の成果につながっていると実感しています。

堀：働きやすく働きがいのある職場を目指して多様性の確保も進めています。北尾さんは当社初の女性管理職で、管理職候補の女性係長も増えています。また、外国籍の人材も増えており、日本人以外の部下を持つマネージャーも多くなっています。外国籍社員を部下に持つ立場として、彼らがその能力を十分に発揮できる環境を整えるためにどのようなサポートが必要だと思いますか？

堀口：私のチームの外国籍スタッフは、技術や語学力、ITリテラシーが高く、学習意欲も強いです。その姿勢は日本人社員にも刺激を与えています。ただ、文化の違いからコミュニケーションには工夫が必要です。外国籍社員が入社した際に日工の価値観や専門知識を教えられる人材を増やすことが必要だと感じています。

川村：外国籍社員はとてもやる気があり、新卒の日本人社員とは異なる資質があります。当社のASEAN諸国への進出には欠かせない人材です。本社でも管理部門や技術部門で外国籍社員の採用が増え、タイでは現地採用の社員も多くいます。将来的には、日工の外国籍社員に現地社員に異動できる機会を柔軟に提供できるようにしたいと感じています。

小西：ベトナムで外国籍社員と一緒にプラント営業を行っていますが、彼らの語学力や顧客対応力は非常に高く評価しています。一方で、当社の処遇制度だけで彼らの能力や実績を適切に評価できるかどうかに課題があると感じています。外国籍の社員が増えると現在の長期雇用を前提とした評価制度





では優秀な人材を維持することが難しくなるのではないでしょうか。

堀：働きがいのある職場づくりには、心理的安全性の高い、自由闊達なコミュニケーションが必要だと思いますが、皆さんはどのように取り組まれていますか？

川村：部下から話し掛けられたら必ず問い返して会話を深めるように心懸けています。ただ、職場をあまり緩くしすぎると部下が後々苦労するので、仕事の進め方やビジネスマナーについては厳しく伝えています。いつか「あの時にあの上司で良かった」と思ってもらえれば嬉しいですね。

堀口：3ヶ月に一度、自由記述も含めて「働きがい」についてアンケートを取っています。また、1on1の対話を通じて、各社員の志を確認します。やりたいことができていると仕事への意欲も高まるので、まずはその人が何をしたいのかを理解するよう努めています。

吉川：チーム内で自由なコミュニケーションを図りつつ、部下を育てるための厳しい指導とのバランスを取ることに苦心しています。信頼関係が無いと厳しい指導はできないので、まずは上司として信頼されることが大事だと考えています。チーム内ではSNSも活用して意思疎通を図っています。

森：製造の現場では、製作ミスにより現地工程への影響、最終的にはお客様に迷惑がかかるため、時には指導が厳しくなることもあります。ただ、「お客様の満足のため」をモットーに信頼関係を保つようにしています。また、1on1ミーティングも活用しそれぞれの想いを聴くように努めています。

2030年ビジョン達成に向けて対処すべき課題

堀：2030年ビジョンを達成するためには、私たち全員が意識と行動を変えていくことが求められています。特に管理職のリーダーシップが期待されています。皆さんが直面している課題や、それを解決するために必要なサポートについて教えてください。

森：製造部門では「何を変えなければならないか 」は認識ができていると思いますが、長年続いてきた慣習を打破するインセンティブが不足していると感じます。現状を変えるためにも強い意志を持つ人たちを後押しするようなメッセージや施策が必要だと思います。

吉川：技術部門では若手社員を中心に職場をローテーションし、幅広い経験を積んでもらっています。人手が減ることで厳しい面もありますが、様々な視点から技能を高め、2030年ビジョンの達成に貢献したいと思っています。現在の課題は業務の効率化ですね。多くのシステムが並行して使用されているため、これを統合して重複する仕事を減らしたいです。



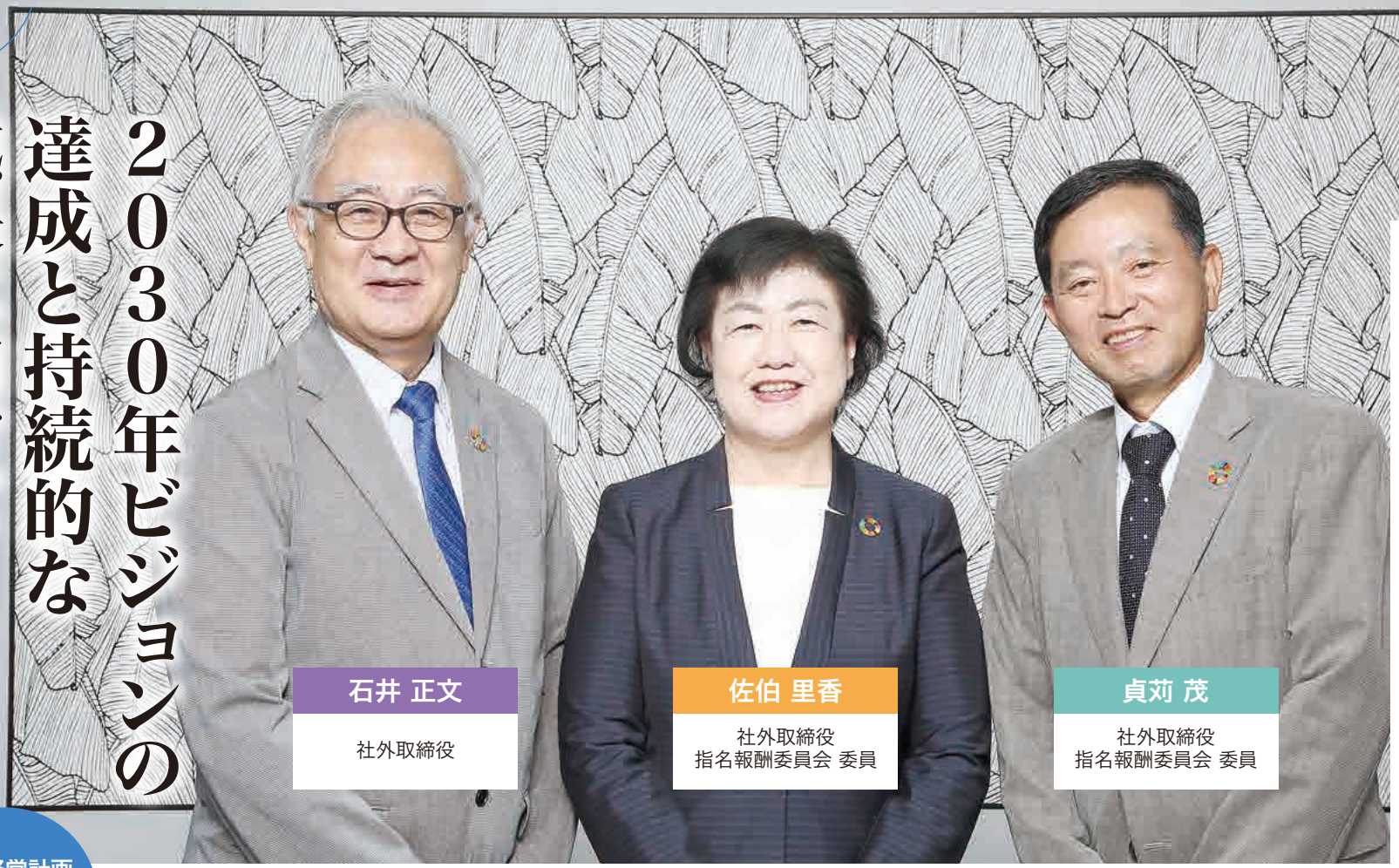


堀口：当社独自の技術を次世代に継承することが大きな課題です。プラントからコンベヤに至るまで多くの技術が蓄積されていますが、ベテランエンジニアが持つ貴重なアイデアや技術、知識を共有するための技術データベースを整備することが急務となっています。現在、開発部内に技術継承のためのワーキンググループを立ち上げ、この課題に取り組んでいます。

小西：タイ、ベトナム、インドネシア等のASEAN諸国の製品市場は日本国内とは異なり、欧州や中国、韓国等の競合メーカーが数多く存在します。日工の品質を保ちながら価格競争力を維持するためには、現地での営業努力だけでなく、設計や製造過程でのコスト削減が必要です。タイの子会社も含めて部署横断で取り組むべき課題だと感じています。

堀：2030年ビジョンの達成には多くの課題がありますが、それを乗り越えるためには現場の管理職からの積極的な提案が欠かせません。人事部として、皆さんの取り組みをしっかりと支援していきます。

2030年ビジョンの達成と持続的な成長に向けて



石井 正文
社外取締役

佐伯 里香
社外取締役
指名報酬委員会 委員

貞苅 茂
社外取締役
指名報酬委員会 委員

日工グループは、社外取締役の客観的視点や多様な経験に基づく助言を通じて、取締役会の議論の充実と経営の意思決定の透明性向上を図っています。〝2030ビジョン〟の達成に向けた投資フェーズと位置付けている「中期経営計画2024」の進捗状況とその後の持続的な成長に向けた期待と課題について、社外取締役3名が話し合いました。（2024年8月実施）

中期経営計画2024の進捗モニタリング

貞苅「中期経営計画2024」の進捗状況で注目していることは4点あります。まず中核事業のAPの収益性が改善しているかどうか、2点目はAPやBPに次ぐ第3の事業の柱が確立できているかどうか、3点目は海外事業の進展、そして最後にM&Aを含む新規事業領域への投資とその成果です。特に、M&Aで傘下に加えた事業が本業とどのように相乗効果を生み出しているか、また統合後のリスク管理についても注意深くモニタリングしています。

佐伯 今期末で区切りとなる現中計の財務目標については、タイ子会社の赤字が縮小できれば達成可能と見ています。主要な財務データは、取締役会で共有されていますが、M&A後の統合プロセスや主要なプロジェクトの進捗データも社外取締役が閲覧できると監督機能をさらに強化できると思います。

石井 現行の中計は、2030年ビジョンの基盤づくりと位置付けており、ASEAN市場への進出という目標は実現できたと考えています。日工の持つ技術力、特に気候変動問題に対する解決力は、今後アジア各国で必要とされるでしょう。次期中計の議論では、タイに続いてベトナム、インドネシアさら

にインドへの進出の足掛かりを築くことを期待します。そのためには、人材の獲得と育成が大きな課題になります。

貞苅 現中計の目標である売上高500億円は視野に入ってきました。営業利益も、AP事業の収益率が改善傾向にあることがプラス要因となりそうです。タイへの先行投資負担や中国の景気減速といったマイナス要因を乗り越えて、目標利益の達成が見えてきたことを高く評価しています。次期中計では引き続き、AP事業の採算改善に注力したいと考えています。圧倒的な市場占有率を誇る中核事業でキャッシュを安定的に生み出すことができなければ、成長市場であるアジア各国への継続的な投資が難しくなるからです。

佐伯 今後の人件費上昇を考えると国内事業の利益率改善はとても重要ですね。単に原価率が下がって結果として収益率が改善するのでなくて、どのようなロジックで価格改定を行い、どこまで実現させるかという戦略的な思考をもっと強化したいと思います。お客様に納得していただけないと価格の改定は難しいため、その根拠を明確に示し、透明性を高める努力が必要だと感じます。

石井 国土強靱化の一翼を担っている企業として、全国的な知名度をさらに高めたいですね。そのため広報活動にもっと力を入れることも検討したいと思います。知名度が上がれば、人材の獲得や価格交渉力の向上にもつながり、大きな投資効果が期待できると思います。

収益性と成長性を意識した経営

貞苅 M&Aを検討する際にハードルレートを設定して、投資採算を議論することはできていますが、ROEに関して取締役会で目標達成に至るプロセスやロジックについての議論はまだ十分ではないと感じています。2030年ビジョンで掲げた目標達成に向けてROEマネジメントの強化が必要だと考えています。

佐伯 取締役会において、事業全体の資本効率やプロジェクトの採算について結果報告がありますが、プロセスの議論が不足していると感じます。ROE目標の達成に向けたプロセスや事業部門への展開について詳しい説明があると設備投資の見直し等議論が深まると考えています。

石井 取締役会でもROICを分解し、それぞれの要素をどのように検証するかといったプロセスマネジメントの議論をもっと深める必要があると感じます。一方で、これまでのM&Aの決断と実行については評価しています。本業との相乗効果が現れ始め、収益にも貢献しています



タイに続いてベトナム、インドネシア、さらにインドへの足掛かりを築くことを期待します。



女性管理職の登用も進んだので、これを機にダイバーシティとインクルージョンの推進をさらに加速させたいです。

佐伯 買収対象企業を評価する際には、日工の長期戦略と一致しているかどうかを重視したいと考えています。もう少し早い段階で取締役会に提案していただければ、社外役員の意見をもっと引き出せると感じています。

貞苅 タイへの投資額は負債も含めると50億円を超え、日工にとっては大規模な投資となっています。日工が会社の規模を拡大していくためには、成長市場であるアジア各国への進出は不可欠な選択です。ASEAN市場への積極的な投資という極めて重要な経営判断を行い、収益化に向けて果断に取り組まれていることは高く評価しています。

サステナビリティを意識した経営

貞苅 カーボンニュートラルの実現に向けて、水素やアンモニア等代替燃料を使ったバーナの開発等新製品の開発を進めています。こうした脱炭素製品の需要はカーボンプライシング等の規制動向に左右されますが、トップ企業としての責任

から準備を怠るわけにはいきません。人的資本については、人事制度の改定や研修プログラムの充実等着実に進展しています。今後の課題は日本人、外国人を問わず海外事業のマネジメントができる人材の獲得と育成だと思います。

佐伯 従業員のウェルビーイングを可視化する取り組みは素晴らしいと思います。女性管理職の登用も進んだので、これを機にダイバーシティとインクルージョンの推進をさらに加速させたいです。長時間労働の慣習は改善されつつありますが、ジェンダーに関係なく働きやすい環境を整えることはウェルビーイングスコアの向上にもつながると考えています。

石井 アスファルト舗装には舗装廃材を再利用した合材が使用されています。この再資源化する過程で、日工の破砕機や破砕プラントが重要な役割を果たしています。これらの破砕機は被災地での瓦礫処理にも活用されています。今後、アジアでも資源循環へのニーズが確実に高まると予想されるので、社会的価値を創出しつつ企業価値の向上に取り組んでほしいです。

佐伯 海外市場への展開に伴いバリューチェーンが広がっているため、サプライヤも含めた人権問題への対応について、国内基準だけではなくグローバルな規範に基づいてリスク評価を行う必要があると思っています。

貞苅 リスク情報については、常勤監査役から適時に共有されており、従業員の超過労働時間や労働災害、内部通報の内容等も迅速に報告されています、監査役と社外取締役による定期的な情報交換会も有意義だと感じています。

佐伯 執行役員との懇談会が定期的に開催されるようになり、目標に対するリスクや課題への対応がタイムリーに把握できるようになりました。海外子会社の状況についても取締役会で結果報告を聞くだけではなく、事前にリスク情報も含めて理解できると取締役会での議論がさらに深まると思います。

石井 海外子会社の内部統制の整備状況については、あまり心配はしていません。経営陣のリスク対応力は高く評価していますし、内部監査部門や監査役による往査も適切に行われています。

指名報酬委員会の機能と役割

貞苅 今回の執行役員の登用に際しては、委員会の委員である社外取締役が選任プロセスに関与しました。また、外部の専門家によるアセスメントも実施しています。将来の経営層を担う人材の選任プロセスに社外の視点を入れたことは日工にとって大きな一歩だったと感じています。将来の経営人材の選抜が進みつつあるので、今後どのように育成し、職責を与えていくのかを具体的に示したいと思います。個人的には、事業部門の副担当として研鑽を積み、マネジメント能力を高めてもらうことが有効だと考えています。

佐伯 次期経営層候補者には、海外子会社でのマネジメント経験を積んでいただきたいですね。異文化の中で多様性のある組織で課題を解決する能力は、今後グローバル化が加速する日工の経営層にとって欠かせない資質になってきます。また、次世代経営層の選抜には、女性や外国籍人材もも加えて多様性を確保したいです。そのためには、女性が意思決定層に参加できるという意識を持ってもらうことが重要で、柔軟な働き方を選択できる環境の整備をさらに進める必要があります。

石井 海外勤務をひとつのキャリアパスとして確立できると良いですね。日工の海外事業はAP事業の延長であり、国内事業との共通点も多いので、若手や中堅社員にも積極的に海外勤務にチャレンジしてもらいたいです。

貞苅 報酬体系の整備に関しては、業績連動報酬の比率や評価指標の妥当性、個人別評価指標の妥当性について、委員会で課題を共有しています。個人的には、高い目標を設定し、成果に応じてインセンティブがしっかり反映される報酬制度に近づけたいと考えています。

佐伯 業績評価指標については短期と長期のバランスを考えたインセンティブの設計が必要だと考えています。生産性の向上が求められているので、そうした指標を組み込むことも有効ではないでしょうか。現在の日工にとって業務の効率化とDXの推進はとても重要なテーマだと思います。DXの成果はビジネスモデルの変革や従業員の働き方に直接影響するので、特に注力していただきたいと思います。

ASEAN市場への積極的な投資という極めて重要な経営判断を行い、収益化に向けて果断に取り組まれていることは高く評価しています。



取締役会・監査役会の機能と役割

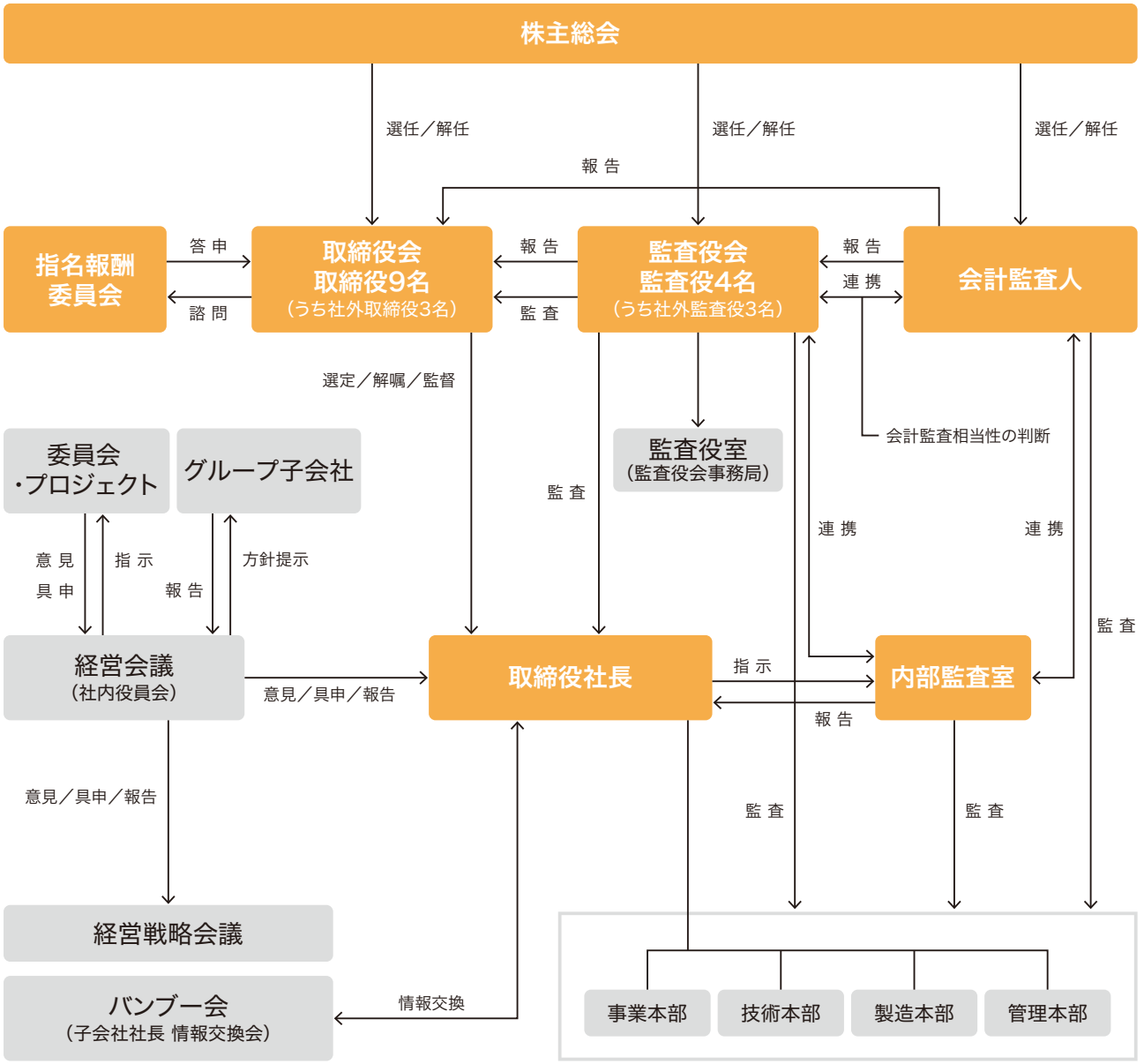
基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスは「株主の皆様を中心としたステークホルダーに対する企業価値極大化のための経営統治機能」と位置付け、取締役会及び監査役会を基本に執行役員制度も導入し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、経営意思決定の透明性の向上及びコンプライアンスの強化により経営の健全性の確保を図っています。

監査役会設置会社の体制を採用する理由

現場の状況に即した意思決定が、当社グループの経営理念を理解し実践できる人材により的確に行われております。取締役・執行役員の任期を一年とし、経営責任を明確化するとともに、業務執行と監督の分離に努めています。さらに、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるように、独立役員としての社外取締役3名を選任しています。また、社外監査役３名は、経営経験者、公認会計士並びに弁護士であり、当社の業務内容にも通じ、社外取締役、常勤監査役及び内部監査部門と緊密に連携し、適切な助言・監督を行っているため、経営監視機能の客観性及び中立性は確保されていると考えています。

ガバナンス体制図



各監督機関の役割と構成

機 関	取締役会	監査役会	指名報酬委員会
構 成	 ● 社内6 ＋ 社外3 ● 議長は代表取締役社長	 ● 社内1 ＋ 社外3 ● 議長は社内常勤監査役	 ● 社内1 ＋ 社外2 ● 委員長は代表取締役社長
目的・権限	● 経営の基本方針の決定等の決議 ● 執行役員等の職務執行の監督	● 取締役及び執行役員の職務の監査 ● 監査報告の作成 ● 会計監査人の選解任等に関する議案内容の決定	● 株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案内容の審議 ● 後継者育成計画の策定 ● 取締役及び執行役員の報酬等に関する方針の審議 ● 取締役及び執行役員の業績評価に関する方針の審議 ● 取締役会に提出する執行役員の選任及び解任に関する方針の審議
独立社外役員比率	33%	75%	67%
2023年度開催実績	13回	15回	3回
事務局	経営企画部	監査役室	経営企画部

社内取締役　独立社外役員

主な意思決定機関

モニタリングサイドの会議体

◆ **取締役会**
取締役9名（うち社外3名）＋監査役4名（うち社外3名）
議 長：辻 勝（代表取締役社長）

◆ **監査役会**
監査役4名（うち社外3名）
議 長：岡明 森衛（常勤監査役）

◆ **指名報酬委員会**
取締役3名（うち社外2名）＋常勤監査役1名（オブザーバー）
委員長：辻 勝（代表取締役社長）

◆ **社長・社外役員会議**
（社内取締役1名＋社外役員6名）＋常勤監査役1名（オブザーバー）
議 長：辻 勝（代表取締役社長）

業務執行サイドの会議体

◆ **社内役員会**
社内取締役6名＋常勤監査役1名
＋執行役員4名＋内部監査室長
議 長：辻 勝（代表取締役社長）

◆ **経営戦略会議**
戦略テーマに関連する社内取締役
＋執行役員＋部門長
議 長：辻 勝（代表取締役社長）

◆ **コンプライアンス・リスク管理委員会**
委員長：藤井 博

◆ **サステナビリティ委員会**
委員長：川上 晃一

◆ **M&A検討委員会**
委員長：藤井 博

◆ **財務委員会**
委員長：藤井 博

◆ **開発技術委員会**
委員長：川村 克裕

◆ **安全衛生委員会**
委員長：川上 晃一

◆ **人事評価委員会**
委員長：藤井 博

◆ **賞罰委員会**
委員長：藤井 博

◆ **人事制度委員会**
委員長：藤井 博

◆ **改善活動委員会**
委員長：山田 和寛

◆ **トンボ会活性化委員会**
委員長：岡明 森衛

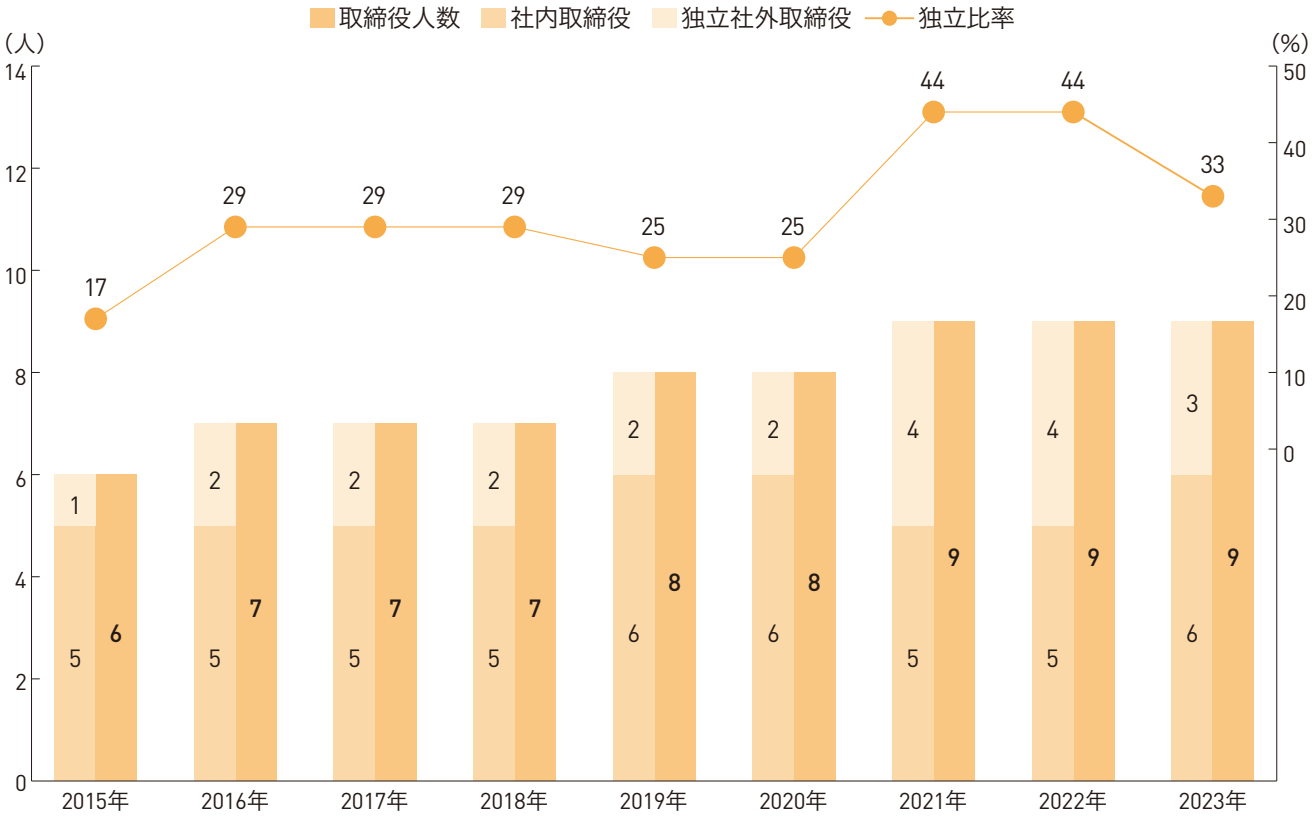
◆ **各事業製品化委員会**
委員長：各事業部門長

◆ **バンブー会（子会社社長 情報交換会）**
議 長：辻 勝

経営の透明性確保とガバナンス強化の歩み

2000年	取締役会の改革及び執行役員制度を導入
2004年	社外監査役を2名から3名に増員
2006年	内部監査室の設置と内部統制システムの整備 コンプライアンス・リスク管理委員会の設置
2007年	取締役の任期を2年から1年に短縮
2015年	社外取締役を選任
2016年	社外取締役を2名に増員
2017年	取締役会実効性評価の実施
2018年	業績連動賞与・譲渡制限付株式報酬制度の導入
2021年	女性取締役を含む社外取締役を4名に増員 （2023年 女性取締役を含む3名） 指名報酬委員会（任意）の設置
2023年	サステナビリティ委員会の設置

取締役会における独立社外取締役比率の推移



2023年度取締役会における主な審議内容

2030年ビジョンの達成に向けた新中期3ヶ年経営計画のもと、成長戦略の第一の柱である海外（ASEAN）事業の拡大については、多方面から議論を重ねました。その他取締役会において、以下の事項について、重点的に審議、報告を行いました。

- 中期経営計画の進捗状況に関する審議
- サステナビリティ基本方針並びに委員会設置
- 人材育成方針と社内環境整備方針及び目標指針の設定
- 当社子会社における工場建設の検討
- M&Aの審議・検討
- 当社子会社の増資引き受けの検討
- 執行役員・理事の退職金制度廃止の検討
- 役員及び執行役員の報酬・賞与に関する内規改正
- タイ現地法人の状況に関する審議
- 取締役会の実効性に関する自己評価アンケート
- 社内DX化の進捗報告
- 内部公益通報規則に基づく通報の状況
- 能登半島地震への対応状況
- 安全対策プロジェクトの進捗報告

取締役会の構成（2024年6月末現在）

取締役候補者番号	氏名	役職	出席状況（2023年度取締役会）	取締役就任時期	所有株式数	主な専門性と経験									
						独立性（社外のみ）	当社が期待する知見・経験(*1)								議長・委員長委任状況
							会社経営事業運営	業界知識	財務会計	法務コンプライアンス	国際経験	営業経験	ICT(*2)	技術経験	行政経験	
1	西川 貴久	取締役会長	13回/13回	2008年6月	123,300株		●	●			●			●		
2	辻 勝	代表取締役社長	13回/13回	2008年6月	114,700株		●	●				●	●	●		取締役会議長 指名報酬委員会委員長
3	藤井 博	取締役副社長	13回/13回	2011年6月	71,400株		●		●	●	●					
4	中山 知巳	常務取締役（事業本部長）	12回/13回	2019年6月	46,700株		●	●				●		●		
5	曽根 武志	取締役	9回/10回	2023年6月	11,500株		●	●				●		●		
6	川上 晃一	取締役	10回/10回	2023年6月	6,800株		●	●			●	●	●			
独立社外 7	石井 正文	取締役	13回/13回	2021年6月	6,000株	●				●	●				●	
独立社外 8	佐伯 里香	取締役	13回/13回	2021年6月	0株	●	●						●			指名報酬委員会委員
独立社外 9	貞苅 茂	取締役	13回/13回	2022年6月	6,000株	●	●		●	●						指名報酬委員会委員

監査役会の構成（2024年6月末現在）

監査役候補者番号		氏 名	役 職	出席状況（上段：2022年度監査役会）（下段：2022年度取締役会）	監査役就任時期	所有株式数	主な専門性と経験										
							独立性（社外のみ）	会社経営事業運営	業界知識	財務会計	法務コンプライアンス	国際経験	営業経験	ICT(*2)	技術経験	行政経験	議長・委員長委任状況
–		岡明 森衛	常勤監査役（新任）	-	2024年6月	40,400株		●	●				●				監査役会議長
独立社外	1	大田 直樹	監査役	13回/13回 15回/15回	2019年6月	900株	●	●				●					
独立社外	2	福井 剛	監査役	13回/13回 15回/15回	2019年6月	1,200株	●			●							
独立社外	3	米田 耕士	監査役	13回/13回 15回/15回	2022年6月	900株	●				●						

社外役員の選任理由と期待する役割

社外役員	氏 名	就任時期	生年月日	主なキャリアバックグラウンド	選任理由及び期待される役割
独立社外取締役	石井 正文	2021年6月	1957年11月3日	外務官僚	長年にわたり外務省において要職を歴任しその豊富な国際経験を通じて培われた国際情勢に関する幅広い見識に加え、当社が今後展開を目指しているアジア地域に関する知見も有しており、多様で幅広い助言と当社の持続的な企業価値向上の実現に寄与することを期待しております。
独立社外取締役	佐伯 里香	2021年6月	1961年2月27日	企業経営	事業会社の創業及び現経営者として企業経営に携わることにより培われた豊富な知識と経験を、当社の経営に反映していただきます。また本業であるICTの知識及びダイバーシティの観点から多様な意見を取り入れることが今後の当社の発展に必要と考え、当社の業務執行に対する監督、助言いただくことを期待しています。指名報酬委員会として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与しております。
独立社外取締役	貞苅　茂	2022年6月	1957年9月22日	企業経営	金融機関及び事業会社において長年企業経営に携わることにより培われた豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただきます。また、資本政策や財務会計について多様な意見を取り込むことが今後の当社の発展にも必要なものと考えており、業務執行に対する監督、助言いただくことを期待しています。指名報酬委員会として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与しております。
独立社外監査役	大田 直樹	2019年6月	1955年3月1日	企業経営	事業会社において長年企業経営に携わることにより培われた経営全般についての豊富な企業経営経験と幅広い見識から、客観的、中立的立場で経営執行等の健全性、透明性を監査・指導していただきます。
独立社外監査役	福井 剛	2019年6月	1965年7月24日	公認会計士	公認会計士としての専門的見識から、客観的、中立的立場で経営執行等の健全性、透明性を監査・指導していただきます。公認会計士としての専門的見地から高い実績をあげており、また、経営に関する高い見識を有しているため、社外監査役としての職務を適切に遂行することができると期待しております。
独立社外監査役	米田 耕士	2022年6月	1957年2月17日	弁護士	弁護士としての専門的見識から、客観的、中立的立場で経営執行等の健全性、透明性を監査・指導していただきます。弁護士としての専門的見地から高い実績をあげており、また、経営に関する高い見識を有しているため、社外監査役としての職務を適切に遂行することができると期待しております。

＊1 上記一覧表は、役員の有する全ての知見や経験を表すものではありません。　＊2 上記一覧表のICTとは、Information and Communication Technology（情報通信技術）を意味します。

指名報酬委員会の活動状況

取締役の機能の公正性及び客観性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実を図る観点から、取締役及び執行役員の指名・報酬・候補者の育成等については、指名報酬委員会において審議し、取締役会の決議により決定しております。2023年度は4回開催しました。なお、当委員会には常勤監査役がオブザーバーとして出席しています。

役　割	地　位	氏　名	指名報酬委員会 出席状況 出席率(出席回数)
委員長	取締役社長	辻　勝	100%(4／4)
委　員	社外取締役	佐伯　由香	100%(3／3)
委　員	社外取締役	貞苅　茂	100%(4／4)
オブザーバー	常勤監査役	保田　信高(2024年6月退任)	100%(4／4)

2023年年度における主な審議内容

- ◆取締役、執行役員、理事に係る人事
- ◆役員報酬
- ◆指名報酬委員会委員の候補者
- ◆次期役員候補者、後継者の選抜・育成
- ◆役員賞与
- ◆執行役員退職金制度の廃止及び報酬改定

取締役報酬の決定に関する基本方針

〈基本方針〉

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、かつ、株主利益にも配慮した報酬体系とし、取締役会で定めている「役員の報酬・賞与に関する内規」に従い、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、業務執行取締役の報酬は内規で定めた範囲において、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等、株式報酬により構成し、監督機能を主とする社外取締役については、基本報酬、業績連動報酬等を支払うこととしています。

2021年４月以降は任意の指名報酬委員会を設置しており、そこでの答申を踏まえて適宜見直しを行っています。

業務執行取締役の基本的な報酬体系

業務執行取締役の種類別の報酬割合は、基本報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等がおおよそ７：２：１程度となっております。業績連動報酬等は役員賞与であり、非金銭報酬等は譲渡制限付株式です。

今後につきましては委員会にて議論を行い適切な割合について審議し見直しを行うこととします。

取締役報酬の内訳(業績評価が中位の場合)

内訳	基本報酬(70%)	業績連動報酬(30%)	
報酬種類	固定金銭報酬	変動金銭報酬	譲渡制限付株式報酬
報酬種類別比率	70%	20%	10%
評価指標	—	連結営業利益・経営目標達成度等	

〈業績連動報酬について〉

業績連動報酬は、事業年度ごとのグループ全体の成長並びに業績向上に対する意識を高めるため原則として連結営業利益を基本的な業績指標とし、それに加えて当社単体の業績、及び株主への配当、従業員への賞与等も勘案して決定し、役員賞与として支給しております。

2021年４月以降は委員会を設置しており、そこでの答申を踏まえて取締役会で適宜見直しを行います。

取締役の個人別の報酬等ついての決定

個人別の報酬額については、委員会にて審議を行い、その答申を得ることとし、その答申の範囲内にて取締役社長が決定します。なお、答申につきましては現時点で定めている譲渡制限付株式の個人別割当株数につきましてもその対象としています。委員会の委員につきましては、独立社外取締役を過半数とし、監査役会議長（常勤監査役）がオブザーバーとして参加しています。委員会におきましては、取締役会から諮問を受けた指名報酬委員会規則事項（基本報酬、業績連動報酬、非金銭報酬、それらの割合等）について審議を行い、答申を行います。開催頻度については四半期に１度としています。

役員区分ごとの報酬等の総額(2023年度実績)

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	退職慰労金	
取締役(社外取締を除く)	177	128	34	14	-	7
監査役(社外監査役を除く)	25	19	4	1	-	1
社外役員	43	39	3	-	-	7

(注) 業績連動報酬等は役員賞与であり、非金銭報酬等は譲渡制限付株式です。

取締役会実効性向上の取り組み

取締役会の実効性を高める取り組みとして，2017年度から取締役会の実効性評価を毎年実施しています。

〈評価方法〉

実効性評価の実施方法

- 取締役及び監査役全員（13名）を対象とした匿名のアンケートの実施
- アンケート項目は，7項目52設問及び自由記述で構成
- 選択式設問は4段階による評価を実施（無記名式）

1. 取締役会の全体評価について……（11設問）
2. 取締役会の構成について……（5設問）
3. 取締役会の運営について……（8設問）
4. 取締役の議案・議論について……（15設問）
5. 情報提供・トレーニング……（7設問）
6. 継続審議事項について……（2設問）
7. 役員の自己評価について……（4設問）
8. 自由記述

評価結果

上記プロセスによる評価の結果、現状のコーポレート・ガバナンス体制及び取締役の運営に問題はなく、適切に機能しており、実効性は確保されていると判断しています。新たに認識された課題については、今年度の取締役会でその改善に取り組みます。

2023年度の取締役会実効性調査で把握された課題と改善への取り組み

	2023年度取締役会で認識された課題	2024年度の取り組み
課題1	取締役会における監督機能の強化	● 短期の経営課題・事業環境に関する共有情報強化 ● 社内役員会における審議内容の情報共有・議案候補の共有
課題2	グループとしての経営戦略や資本政策に関する審議の深化	● 2022-2024中期経営計画の棚卸し ● 審議における時間配分の見直し ● 日工電子工業への往査を実施（2024年10月）
課題3	サステナビリティへの取り組みに関する審議機会の拡充	● 業務執行状況報告や、執行役員報告会（社外役員・執行役員）での当該活動報告のテーマアップ ● サステナビリティ委員会をはじめとする各組織の活動報告
課題4	執行役員を含めた教育カリキュラムの充実	● 取締役・執行役員を対象とした社外セミナーの検討 ● グループ企業役員等を対象としたセミナーの実施

監査役会の機能と役割

監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役３名で構成されており、3名が社外監査役です。監査役会は、取締役会開催に先立ち月次で開催されるほか、必要に応じて随時開催されております。2023年度は合計15回の開催でした。
監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び連結子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しています。

常勤監査役は取締役会、監査役会、経営会議等の重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、支店、倉庫の視察、業務部門の面談及び連結子会社の往査を担い、非常勤監査役は取締役会、監査役会等の重要な会議への出席を主に担い、積極的に意見等を表明し、取締役の業務執行に関して監視できる体制となっています。

監査役会実効性評価

2023年度の監査役会の実効性評価については、新たに社外取締役とのミーティングを２回実施したことにより、取締役会への監査機能を有する両者の情報共有が進み、取締役会への実効性向上に寄与したとの評価が加わり、全監査役から概ね適切に活動・機能できているとの意見が表明されています。

①内部統制部門による内部監査、会計監査人との相互連携

内部統制の有効性評価等を行う内部監査室を設置しています。内部監査室は、内部統制の普及、浸透の推進、各統制責任者に対する支援及び内部監査規則に基づき監査計画を立案、社長承認後、各部署及びグループ子会社の業務全般について、適法性及び合理性を当社の戦略に照らして独立した立場から検証し、その結果に基づく改善提案を取締役社長に報告しています。

監査役監査の状況については、監査役4名（うち社外監査役3名）は監査役会で決議された監査計画及び監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席及び業務執行状況の調査を通じて、取締役会の意思決定の状況、取締役の職務執行の監査を行います。また、定期的に会計監査人、内部監査部門が監査役会に出席し、監査内容及び改善提案等について報告を行う等、相互に連携を保つように努めています。

②監査役監査の状況

監査役会は、取締役会開催に先立ち月次で開催されるほか、必要に応じて随時開催します。2023年度は合計15回開催し、１回あたりの所要時間は約１時間30分でした。年間を通じ次のような決議・協議・審議・報告がなされました。

決 議	監査役会監査方針・監査計画・職務分担・予算、常勤監査役の選定、監査役会の監査報告書、会計監査人の再任、会計監査人の監査報酬に対する同意
協 議	監査役の報酬
審 議	監査役会監査方針案・監査計画案・職務分担案・予算案、監査役会監査報告書案、会計監査人の選解任並びに不再任に関する議案の内容の決定、会計監査人の監査計画及び監査報告
報 告	監査役月次活動状況報告、会計監査人・内部監査部門との連携状況報告、内部通報等報告

③重点監査項目・活動実績

重点監査項目・活動実績（2023年度）

国内外グループ会社の内部統制システムの整備・運用体制	今年度新たに国内会社１社が当社グループに加わりました。コロナ禍の影響が軽減された状況を鑑み、当該社や既存会社への往査、役職員との面談を積極的に実施し、また内部監査部門、会計監査人と連携し現状把握・情報共有に努め、適宜意見表明を行いました。 往査・面談、会議出席実績：（国内事業所）99回、（国内子会社）81回、（海外子会社）17回
労災撲滅に向けた取り組み	安全会議等への出席（７回）、取締役会（13回）・経営会議（24回）での取り組み進捗確認、事業所・子会社往査時での情報収集等により、状況把握に努め、適宜意見表明を行いました。
中期経営計画への取り組み	取締役会、経営会議、取り組み進捗会議（５回）への出席、事業所・子会社往査時での面談を通じ、進捗確認を行い、適宜意見表明を行いました。

政策保有株の縮減状況

政策保有株については、毎年取締役会において継続保有の可否について検討し、保有に合理性がないと判断されたものについては順次売却を進めています。その判断基準としては、保有目的、リスク、当社との関係、さらに資本コストも加味しています。過去5年間で延べ26銘柄（うち、売切り12銘柄）、23億円の売却を行っており、保有時価総額の対株主資本比率で9%の水準を目指します。

議決権行使については、保有先の短期的な業績、株価のみで判断するのではなく当社との関係を総合的に考慮しながら議決権について判断しております。

株価の上昇により「保有時価総額/株主資本比率」が上昇しましたが今後も、取引銀行株式等の売却等政策保有株式の縮減を継続します。

政策保有株の縮減状況

（金額：百万円）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売却銘柄数	6(2)	9(5)	7(4)	2(0)	2(1)
売却額	720	506	691	371	13
簿 価	272	469	376	192	3
売却益	448	38	314	178	10
保有時価総額／株主資本比率(%)	11.6	11.8	12.7	9.6	13.9

() は売切り銘柄数

株主・投資家との対話

株主・投資家の皆様との長期的な信頼関係の構築を経営上の重要事項と位置付けています。企業情報を日本語及び英語で適切に開示するとともに、経営陣による定期的な発信を行って建設的な対話の充実に積極的に取り組んでいます。国内外の株主・投資家の皆様との面談を通じて得られたご意見を経営判断や投資家広報に反映するために取締役会に報告し、関係部署とも共有しています。

株主・投資家との対話

イベントタイプ	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
決算説明会	4	90	4	134	4	111	4	124
個別ミーティング	17	23	10	18	6	10	6	10
株主総会	1	19／4,709	1	23／5,062	1	40／6,795	1	34／7,714

（出席/書面出席）

コンプライアンス・リスクマネジメント

コンプライアンス・リスクマネジメント

経営の健全性を確保のためには、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、経営意思決定の透明性の向上とコンプライアンスの強化が重要だと考えており、日工グループのコンプライアンス徹底を図るための体制及び施策の整備を進めています。

日工グループの行動規範では、コンプライアンスの遵守を第一に掲げており、従業員全員がアイデンティティとして共有し、法令遵守にとどまらず、社会規範や社内ルールを意識して公正・透明で良識ある企業活動の実践に努めています。

日工グループの行動規範

1 **コンプライアンス**
私たちは、良心に従い、法令・社会規範・社内ルールを遵守して不正行為は行わず、公正・透明で、良識ある企業活動を実践します。

2 **より良い製品とサービスの提供**
私たちは、研究・技術開発を充実させ、安全と品質に十分配慮した良質な製品とサービスをお客様に提供します。

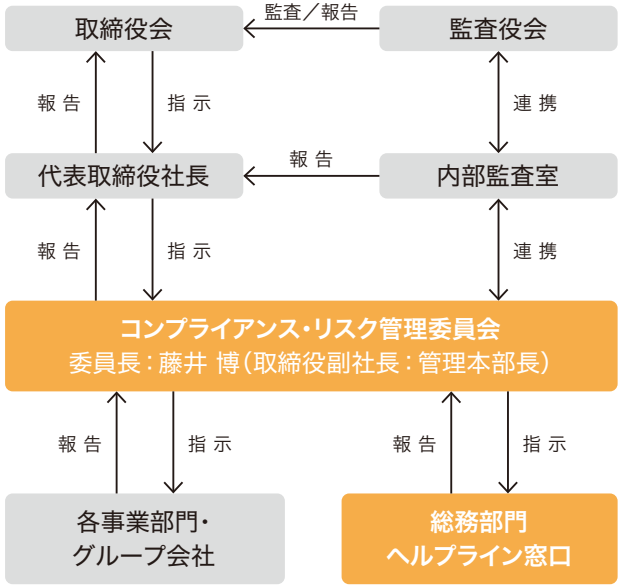
3 **社会とのコミュニケーション**
私たちは、顧客、株主、取引先、地域社会とのコミュニケーションを心がけ、経営の透明性を確保し、説明責任を果たします。

4 **安全とゆとりと豊かさを求めて**
私たちは、安全を最優先し、職場環境の整備、労働条件の改善を図り、社員一人ひとりがゆとりと豊かさを実感できるように努めます。

5 **環境保全**
私たちは、環境保全の取り組みを推進し、良好な環境の創出に貢献します。

6 **反社会的勢力の排除**
私たちは、市民社会の秩序や安全・安心に脅威を与える反社会的勢力、団体とは一切の関係を持ちません。

コンプライアンス推進体制



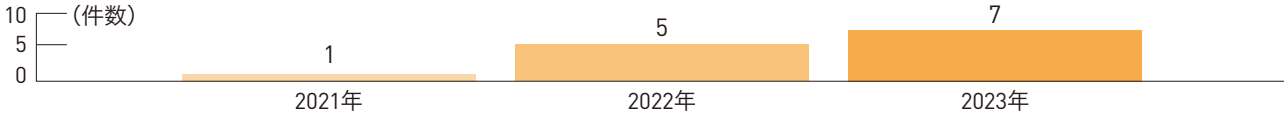
企業倫理ヘルプラインの運営

国内グループ会社では、改正公益通報者保護法に準拠した内部公益者通報対応の体制を整備し、取締役、執行役員をはじめ従業員に対して周知徹底を図っています。

ヘルプライン運営に関する主な周知内容

1	企業の存亡にかかわる不祥事は、「役職員が自ら不当に利益を得るため」ではなく、「会社のため組織のため」という名目で、かつ違法性の認識が不十分なままになされる場合が多いと認識
2	専門ノウハウをもった部署に容易に相談ができ、役職員が判断を誤らないようにしておくことが大切
3	内部公益通報制度があれば、心理的にブレーキが掛かり、不正の抑止効果が働く
4	「不正は必ず明るみに出る」という仕組みを作り込むことが必要→コンプライアンス意識の徹底
5	内部通報者は、平成18年4月1日施行の「公益通報者保護法」（平成16年法律第122号）で守られる
6	異動・昇進等の処遇問題や誹謗中傷の類は対象外とする
7	通報手段は投書・ポータル・Emailで実名または匿名も可とし、受付窓口関係者は守秘義務を負う
8	通報者への回答は、先ず調査方針・スケジュールを開示し、一定期間内の回答を予め確約する

ヘルプライン窓口通報件数



ステークホルダーエンゲージメント

日工グループの事業はステークホルダーとの信頼の上に成り立っています。事業を通じて社会課題を解決し、企業価値を高めるためには、あらゆるステークホルダーとの積極的な対話を行うことが重要であると考えています。日工グループが目指す方向や価値創出の道筋に共感を得てステークホルダーの理解をもとに、社会の持続可能性に貢献するとともに企業として持続的成長の実現を目指します。

ステークホルダーとの価値共創



◆ステークホルダーとの関係と主な対話チャネル

		ステークホルダーとの関係	ステークホルダーの主な関心事	主な対話チャネル
お客様		日工グループは製品とサービスの提供を通じてお客様の業務拡大と生産性の向上に寄与しています。同時にお客様とともに社会基盤整備を通じて豊かな社会づくりに貢献しています。	●高性能・高品質製品の提供 ●安心安全を提供するサービス体制 ●適正な価格設定 ●課題解決に向けた提案力 ●自然災害からの早期復興 ●技術革新へ対応	●日常の営業・サービス活動 ●各種展示会（2022日工メッセの開催、2023NEW環境展への出展、他各種展示会） ●プラントオペレータ研修の提供 ●機関誌（NAP NEWS、BP EYESの編集・発行） ●Nikkoウェブサイト（One NikkoPlatform）
従業員		全ての従業員は最も貴重な資本でもあります。事業を取り巻くあらゆる変化に素早く対応し社会への貢献が持続できる組織づくりや人材育成に取り組んでいます。属性や価値観の異なる従業員の期待に向き合い働きがいのある職場環境の整備に努めています。	●労働における基本的権利の尊重 ●成長と自己実現の機会提供 ●公平な機会と公正な評価 ●心理的安全性の高い職場づくり ●安全操業の徹底と自然環境への配慮 ●仕事と生活の両立 ●多様性の確保と働き方の選択肢	●社長と社員グループの直接対話 ●イントラネット ●目標設定・進捗確認、評価フィードバック ●英語・特別技能研修、自律選択型啓発セミナー ●業務効率改善運動 ●譲渡制限付株式付与 ●社内報（トンボ） ●内部通報制度
取引先様	資材調達先	資材調達先、販売代理店、協力工事店等全ての取引先様とともにサプライチェーンが抱える社会的課題の解決に取り組むことが不可欠と考えています。	●日工設計による外製品調達先（約20社） ●一般資材調達先（約100社）	●公平・公正な取引条件 ●品質評価 ●事業継承・技術伝承支援 ●集中購買	●日常の調達活動　●品質向上支援 ●工場・倉庫訪問　●品質監査
	トンボ会（販売代理店ネットワーク）		加盟数：122社	●新製品提案 ●販路開拓支援	●総会、分科会の開催
	アキツ会（協力工事店ネットワーク）		加盟数：210社	●安全な労務環境 ●専門技能・技術への助言 ●長期安定的な仕事量の確保	●安全衛生会議の開催
地域社会・未来世代		日工グループが発展、成長していくためには社会の持続可能を高めることに貢献する必要があります。日工が目指すカーボンニュートラルの実現は未来世代への責務と考えています。	●地域社会との共生 ●雇用の創出 ●地域発展への貢献 ●地域の自然環境の保全 ●安全操業	●近畿圏学生への返済不要の奨学金の提供 ●兵庫県研究者への研究助成金の給付 ●明石市内全域の小学校・養護学校（29校）への防災教育支援（防災手ぬぐいの提供） ●気候リスクへの責任ある対応 ●明石市内の高校生を対象とした企業・工場見学会の実施 ●にっこうマルシェ（防災・BBQ用品展示即売会）の開催 ●子ども向け社会体験アプリ「どうろをまもろう!」の提供
株主・投資家		株主・投資家は財務資本の提供者として日工グループの成長を支援すると同時に経営の監視を担っています。企業価値向上の取り組みの強化と情報開示を充実することで一層の信頼関係を構築します。	●企業価値の向上 ●フェア・ディスクロージャーの推進 ●資本効率を意識した資本政策 ●資本コストを上回る事業リターンの達成 ●ESG・サステナビリティへの取り組み強化と情報開示の充実 ●ガバナンスの実効性向上	●株主総会（6,835名参加/オンライン参加含む） ●決算説明会（4回） ●機関投資家との個別ミーティング（6回/10名）

役員紹介

取締役



西川 貴久　1959年3月31日生

1982年4月　当社入社
2007年6月　執行役員
2008年6月　取締役
2011年6月　常務取締役
2012年6月　取締役社長
2019年4月　取締役会長（現在）
　　関係会社管掌 兼 製造本部長（現在）



辻 勝　1960年6月4日生

1987年9月　当社入社
2007年6月　執行役員
2008年6月　取締役
2011年6月　常務取締役
2015年6月　専務取締役
2016年4月　事業本部長
2019年4月　取締役社長（現在）
　　内部統制管掌 兼 技術本部長（現在）



藤井 博　1959年1月16日生

1982年4月　株式会社太陽神戸銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行
2009年4月　SMBCコンサルティング株式会社関西法人ソリューション営業部部長
2011年6月　当社取締役
　　財務部長
2018年6月　常務取締役
　　財務本部長
2020年4月　財務本部長 兼 安全保障貿易管掌
2021年4月　管理本部長 兼 財務部長 兼 安全保障貿易管掌
2021年5月　管理本部長 兼 安全保障貿易管掌（現在）
2021年6月　専務取締役
2023年4月　取締役副社長（現在）

〈重要な兼職の状況〉
日工興産株式会社　代表取締役社長
Nikko Baumaschinen GmbH　代表取締役社長



中山 知巳　1963年1月10日生

1982年4月　当社入社
2011年1月　中部支店長
2013年7月　東京支社AP統括営業部長
2015年6月　執行役員
　　事業本部事業企画部長 兼 東京支社AP統括営業部長
2016年4月　事業本部事業企画部長 兼 AP統括営業部長
　　兼 AP技術センター長
2018年4月　事業本部事業企画部長 兼 AP統括営業部長 兼
　　AP技術センター長 兼 モバイルプラント事業部長
2019年4月　事業本部長 兼 事業企画部長 兼 AP統括営業部長
2019年6月　取締役
2022年6月　常務取締役
2023年4月　事業本部長 兼 事業企画部長（現在）
2024年6月　専務取締役（現在）



曾根 武志　1970年2月25日生

1990年4月　当社入社
2012年6月　サービス企画部東京サービスセンター長
2013年10月　サービス企画部東京サービスセンター長
　　兼 湾岸サービスステーション所長
2015年4月　サービス企画部副部長 兼 TSCセンター長
2016年4月　中部支店長
2018年4月　関東支店長
2019年4月　関東支店長 兼 モバイルプラント事業部長
2019年6月　執行役員
2022年6月　上席執行役員
2023年4月　事業本部サービス企画部長
　　兼 モバイルプラント事業部長（現在）
2023年6月　取締役（現在）



川上 晃一　1965年7月8日生

1988年12月　当社入社
2003年3月　管理本部経営企画室長
2010年4月　海外事業部海外企画室長
2014年10月　総務部総務室長
2018年4月　中部支店長
2021年4月　社長室長 兼 品質保証室長
2021年6月　執行役員（現在）
2022年1月　CEOオフィス経営企画部長 兼 DXビジネスチーム・
　　リーダー（CDO）兼 品質保証室長
2022年10月　CEOオフィス経営企画部長 兼 DXビジネスチーム・
　　リーダー（CDO）
2023年4月　管理本部副本部長 兼 CEOオフィス経営企画部長
　　兼 DXビジネスチーム・リーダー（CDO）（現在）
2023年6月　取締役（現在）



石井 正文　1957年11月3日生
（社外独立）

1980年4月　外務省入省
2002年2月　外務大臣秘書官
2004年1月　在英国日本大使館公使
2006年7月　在アメリカ合衆国日本大使館公使
2013年1月　外務省国際法局長
2014年7月　駐ベルギー国特命全権大使
2017年3月　駐インドネシア国特命全権大使
2021年1月　外務省退官
2021年6月　当社社外取締役（現在）



佐伯 里香　1961年2月27日生
（社外独立）

2002年4月　有限会社ユーシステム
　　（現 株式会社ユーシステム）設立
　　同社代表取締役（現在）
2021年6月　当社社外取締役（現在）
2022年6月　株式会社神戸商工貿易センター取締役（現在）

〈重要な兼職の状況〉
株式会社ユーシステム　代表取締役
株式会社神戸商工貿易センター　取締役



貞苅 茂　1957年9月22日生
（社外独立）

1980年4月　株式会社太陽神戸銀行
　　（現 株式会社三井住友銀行）入行
2010年4月　同行執行役員　監査部長
2011年5月　株式会社みなと銀行常務執行役員
2013年4月　同行代表取締役専務 兼 専務執行役員
2015年6月　神戸土地建物株式会社代表取締役副社長
2016年6月　神戸ビル管理株式会社代表取締役社長
2019年6月　当社社外監査役
2022年6月　社外取締役（現在）

監査役



岡明 森衛　常勤監査役
1963年11月2日生

1986年4月　当社入社
2003年10月　北関東支店副支店長
2004年4月　北関東営業所長
2007年10月　BP事業部 BP営業部長
2013年7月　東京支社 BP統括営業部長
2016年4月　BP統括営業部長 兼 産業機械統括営業部長 兼 産業機械技術センター長
2016年6月　執行役員
2017年6月　産業機械統括営業部長 兼 産業機械技術センター長
2019年6月　産業機械統括営業部長
2021年6月　上席執行役員
2024年4月　内部統制管掌付
2024年6月　監査役（現在）



大田 直樹　（社外独立）
1955年3月1日生

1979年4月　日東精工株式会社入社
2009年2月　和光株式会社代表取締役社長
2011年3月　日東精工株式会社取締役
2013年3月　同社取締役ファスナー事業部長
2016年3月　常勤監査役
2019年6月　当社監査役（現在）



福井 剛　（社外独立）
1965年7月24日生

1991年10月　センチュリー監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）神戸事務所 入所
1995年8月　公認会計士登録
2018年4月　RSM清和監査法人 神戸事務所 入所（現在）
2019年6月　当社社外監査役（現在）

〈重要な兼職の状況〉
RSM清和監査法人　パートナー



米田 耕士　（社外独立）
1957年2月17日生

1990年4月　弁護士登録
元原・田中法律事務所（現 弁護士法人多聞法律事務所）入所（現在）
2022年6月　当社社外監査役（現在）

〈重要な兼職の状況〉
弁護士法人多聞法律事務所　代表社員

執行役員

山田 和寛　上席執行役員
1970年12月16日生

1995年4月　当社入社
1995年12月　開発研究所開発チーム
2006年4月　事業開発推進室
2008年4月　（転籍）（株）前川工業所 代表取締役社長
2019年4月　当社製造本部本社工場長（復籍）
2020年6月　執行役員製造本部本社工場長 兼 生産技術室長 兼 品質保証室長
2022年3月　宇部興機株式会社代表取締役社長（現在）
2023年4月　製造本部副本部長（現在）
2023年6月　上席執行役員（現在）
2023年7月　株式会社松田機工代表取締役（現在）

上原 豊一　上席執行役員
1969年7月3日生

1990年4月　当社入社
2009年4月　研究開発センター 製品開発グループリーダー 兼 市場開発部生産営業課長 兼 事業開発推進室
2012年6月　開発研究センター 開発営業部長代理 兼 生産営業課長
2016年4月　研究開発センター副センター長 兼 事業開発部長
2019年4月　技術本部テクノセンター エンジニアリング部長
2021年4月　技術本部技術統括部長
2021年6月　執行役員
技術本部技術統括部長
2024年6月　上席執行役員
技術本部副本部長（現在）

川村 克裕　執行役員
1968年2月26日生

1994年4月　当社入社
2009年4月　設計部第一設計課長
2016年4月　AP技術センター東京技術部長 兼 東京技術室長 兼 東京設計課長
2019年4月　技術本部テクノセンター 開発部長
2021年4月　技術本部開発部長
2021年6月　執行役員技術本部 開発部長
2022年6月　執行役員
技術本部開発部長 兼 CEOオフィス ローカーボン・タスクフォース（現在）

竹波 勝正　執行役員
1969年1月11日生　事業本部 産業機械統括営業部長

1992年3月　当社入社
1992年5月　特販営業部販売課
2006年4月　BP事業部販売担当（係長）
2007年1月　BP事業部 兼 横浜サービスステーション リーダー（係長）
2008年4月　横浜営業所長 兼 BP事業部営業部
2010年4月　北関東支店長
2015年4月　九州支店長
2019年4月　大阪支店長 兼 第一販売課長
2024年4月　産業機械統括営業部長（現在）
2024年6月　執行役員（現在）

三宅 利昌　執行役員
1969年1月13日生　事業本部 AP統括営業部長 兼 CEOオフィス ローカーボン・タスクフォースリーダー

1994年4月　当社入社
1994年6月　AP事業部AP営業部東京第一営業所
2010年4月　市場開発部開発営業課長
2016年6月　事業本部産業機統括営業部長
2019年4月　事業本部北信越支店長 兼 販売課長
2021年4月　事業本部中部支店長
2022年4月　事業本部AP統括営業部営業部長
2022年10月　台北支店長（現在）
2024年4月　事業本部AP統括営業部長 兼台北支店長 兼 CEOオフィスローカーボン・タスクフォースリーダー（現在）
2024年6月　執行役員（現在）

三木 隆史　執行役員
1970年10月6日生　技術本部 技術統括部 副統括部長 兼 エンジニアリング部長

1993年4月　当社入社
1993年6月　AP事業部AP技術部設計一課二係
2008年10月　AP技術設計グループ設計一係（係長）
2014年7月　出向 日工（上海）工程機械有限公司エンジニアリング部副部長（係長職）
2015年1月　日工（上海）工程機械有限公司エンジニアリング部長（管理職）
2018年1月　出向解除 技術本部AP技術センター AP技術部設計二課長
2021年4月　技術本部技術統括部エンジニアリング部長
2022年4月　技術本部技術統括部エンジニアリング部長 兼 標準プロモーション課長
2024年4月　技術本部技術統括部副統括部長兼エンジニアリング部長（現在）
2024年6月　執行役員（現在）

Nikko
Integrated Report

03

コーポレートデータ

2023年度財務実績と2024年度見通し ····· 96
過去10年の財務データ ····· 99
連結財務諸表 ····· 101
株式・株価情報 ····· 104
会社概要と拠点一覧 ····· 105
子会社要覧 ····· 106
用語解説 ····· 107

2023年度財務実績と2024年度見通し

2023年度の建設投資概況

～堅調な建設投資が続く中、労働者不足が深刻化～

2023年度の国内建設投資（名目値）は、新型コロナウイルスパンデミック前の2019年度の建設投資額62兆3,280億円を14.1%上回る前年度比3.7%増の71兆900億円の見込みです。建設投資の約65%を占める民間建設投資は同9.0%増の45兆8,200億円、残り約35%を占める政府投資が同3.2%減の25兆2,700億円へ減少に転じる見込みです。2024年度の建設投資は、同2.7%増の73兆200億円の見通しです。民間建設投資が同2.2%増と堅調を維持する一方、政府投資が同3.7%増の26兆2,100億円と増加に転じる見通しです。このように堅調な建設投資が見込まれる反面、建設業に携わる就業者数は減少傾向にあります。2023年の就業者数は、前年並みの483万人となりましたが、2019年対比で3.3%減少しています。また、55歳以上の就業者比率が36.6%に達し、全産業平均の31.9%を大きく上回っています。今後は建設業界における自動化・省力化ニーズの拡大が期待されます。

2023年度経営成績

～大幅増益を確保したが中計数値目標を下回った～

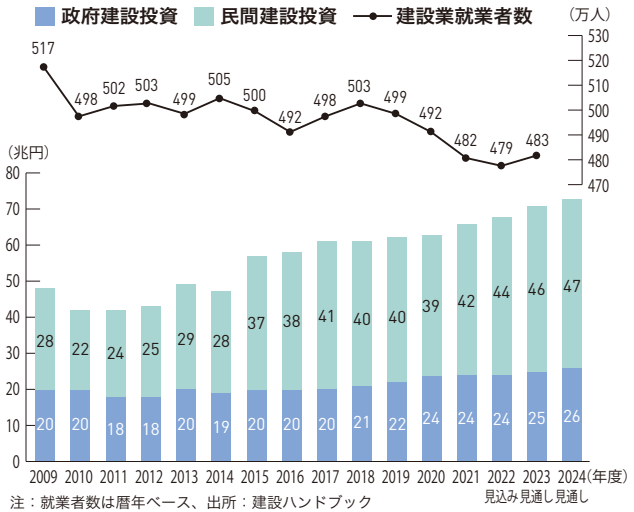
2023年度業績は、受注高が同19.3%増の487億49百万円、売上高は同11.2%増の440億円97百万円となりました。受注高を売上高で除したBBレシオは、1.11倍（前年度実績1.03倍）へ改善し、2023年度末の受注残高は前年度末比47億15百万円増の223億71百万円（月商6.1ヶ月）に達しました。営業利益は増収効果に加え、製品価格の改定等を含む原価率の改善効果で各種費用の増加を吸収し、同91.4%増の19億68百万円（営業利益率4.5%、同+1.9pt）となりました。経常利益は同70.8%増の21億44百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の減少等から同28.6%増の13億12百万円となりました。ROEは同0.9pt改善の4.1%となりました。中期経営計画2年目となる2023年度は、人的投資を含む成長投資や内部機能の強化、M&A等を実行しましたが、AP関連事業の外部環境の悪化が響き、中計目標売上高480億円、同営業利益26億円を下回りました。

セグメント別事業概況

～懸案のAP関連事業の業績が回復傾向を強める～

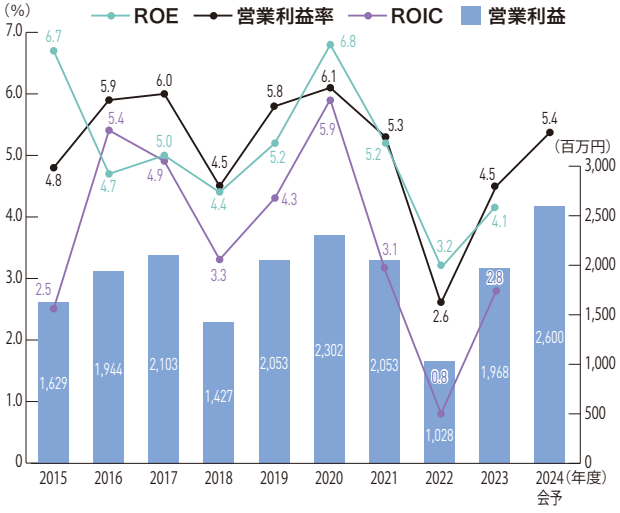
2023年度のAP関連事業は、売上高が同3.4%増の179億38百万円、営業利益は増収効果等で海外事業の損失を吸収し、同575.5%増の3億31百万円（営業利益率1.8%）となりました。BP関連事業は、売上高が同7.2%増の119億7百万円、営業利益は増収効果や製品値上げ効果等が奏功し、同31.9%増の13億41百万円（同11.3%）となりました。環境及び搬送関連事業は、売上高が同14.6%増の33億9百万円、営業利益は増収効果で同51.9%増の7億93百万円（同24.0%）となりました。破砕機関連事業は、売上高が同44.2%増の31億98百万円、営業利益は同56.6%増の2億74百万円（同8.6%）となりました。製造請負関連事業は、松田機工のグループ化に伴い売上高が同38.6%増の30億72百万円、営業利益は同73.0%増の2億70百万円（同8.8%）となりました。その他事業は、売上高が同20.0%増の46億70百万円、営業利益は同8.2%増の7億69百万円となりました。

● 建設投資額と建設業就業者数

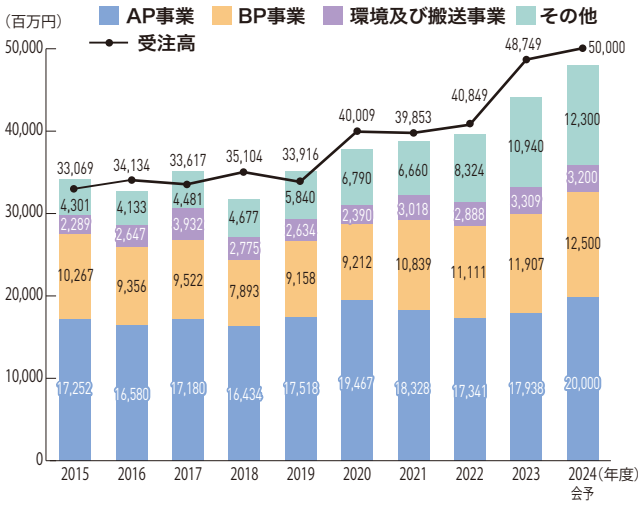


注：就業者数は暦年ベース、出所：建設ハンドブック

● 営業利益と営業利益率、ROE及びROIC



● セグメント売上高と連結受注高



経常利益の増減分析

～人材投資負担を吸収し、増益決算を確保～

2023年度の経常利益は前年度比8億89百万円増の21億44百万円となりました。増益項目は、売上高の増加（+44億32百万円）に伴う増益効果が11億53百万円、労務費を除く原価率の改善効果が9億76百万円、その他営業外収益48百万円です。一方、減益項目は、人材投資への積極投資に伴う人件費7億63百万円、企業結合費用1億38百万円（松田機工の販管費、株式収得関連費用）、旅費交通費・交際費1億31百万円、その他販管費1億29百万円、損害補償費1億1百万円、研究開発費26百万円です。

2024年度の経常利益は同4億56百万円増の26億円を予想しています。増益項目である売上高の増加（+39億3百万円）に伴う増益効果11億75百万円に対して、減益項目は意図した人件費の増加5億80百万円、企業結合66百万円（西日本不動産を損益計算書に反映）、研究開発費47百万円、その他販管費と営業外費用26百万円です。

財務状況

～自己資本比率は53.1%へ低下～

2023年度末の総資産は、前年度末比101億2百万円増の622億29百万円へ増加しました。

流動資産は同73億10百万円増の410億33百万円、固定資産は同27億92百万円増の211億96百万円となりました。主な内訳としては、現金及び預金が同52億34百万円増の155億51百万円、売掛金が同23億30百万円増の89億75百万円、有形固定資産が同14億8百万円増の132億47百万円、投資その他の資産が同12億円増の67億40百万円等です。

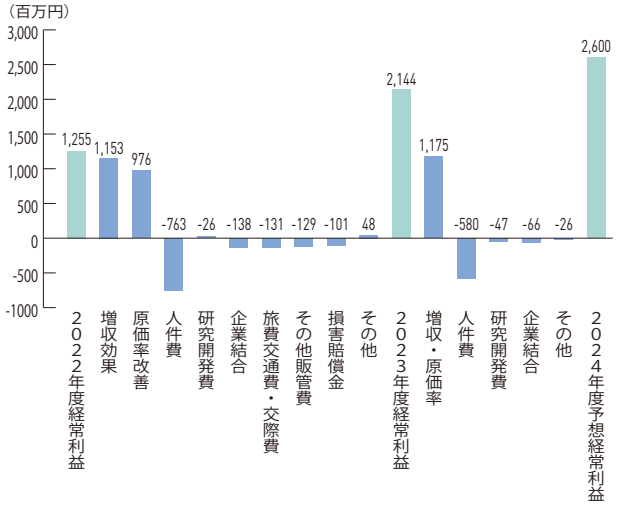
一方、流動負債は、同64億5百万円増の217億43百万円、固定負債は同22億15百万円増の73億99百万円となりました。主な項目は、短期借入金が同28億54百万円増の61億66百万円、長期借入金が同21億1百万円増の45億50百万円等です。純資産は同14億82百万円増の330億86百万円、純資産から非支配株主持分57百万円を差し引いた自己資本は330億28百万円となり、自己資本比率は同7.6pt低下の53.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

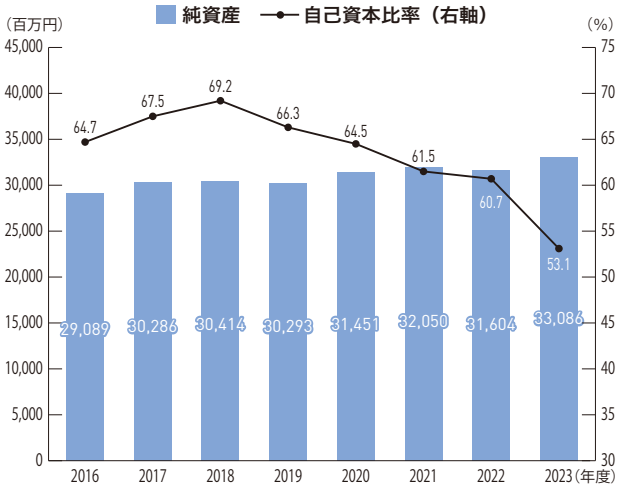
～フリー・キャッシュフローはプラスに転換～

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度実績の16億44百万円の支出から43億32百万円の収入に転じました。主な収入は、税金等調整前当期純利益が22億31百万円、減価償却費が9億98百万円、契約負債の増加で8億44百万円等です。一方、主な支出は、売上債権の増加17億70百万円、仕入債務の増加2億81百万円等です。投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度実績の12億26百万円の支出に対して23億33百万円の支出となりました。この結果、フリー・キャッシュフロー（FCF）は、19億99百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、31億85百万円の収入となりました。短期借入金の増加20億81百万円、長期借入による収入37億40百万円に対して、長期借入金の返済14億88百万円、配当金の支払額11億49百万円等を計上しました。現金及び現金同等物の期末残高は、155億4百万円となりました。

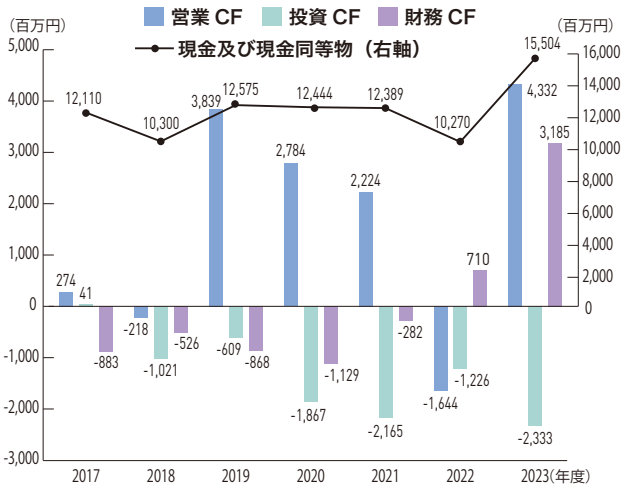
●経営利益の増減分析



●純資産と自己資本比率



●キャッシュフロー及び現金及び現金同等物



設備投資、減価償却費、研究開発費

～高水準の設備投資を実施～

2023年度の設備投資は23億8百万円、減価償却費は9億98百万円、売上高設備投資比率は5.2%となりました。研究開発費は6億3百万円を実施し、売上高研究開発費比率は1.4%となりました。主な設備投資案件は、その他事業の賃貸用建物建設8億91百万円、破砕機関連事業の新工場建設2億84百万円、AP及びBP関連事業の新工場と機械設備で2億39百万円です。主な研究開発案件は、AP関連事業における海外ASEAN市場向け世界戦略機種の開発、アスファルトフォームド装置の改良モデルや脱炭素燃料用燃焼装置、破砕機関連事業の自走式土質改良機（Mobix Eco）等です。2024年度の設備投資は25億円、減価償却費は10億50百万円、研究開発費は6億5千万円を計画しています。現中計では3ヶ年累計で設備投資60億円、研究開発費25億30百万円を計画しており、過去2年間累計設備投資は45億20百万円、研究開発費は11億80百万円を実施しました。

株主還元

～公約配当性向を上回る株主還元を実施～

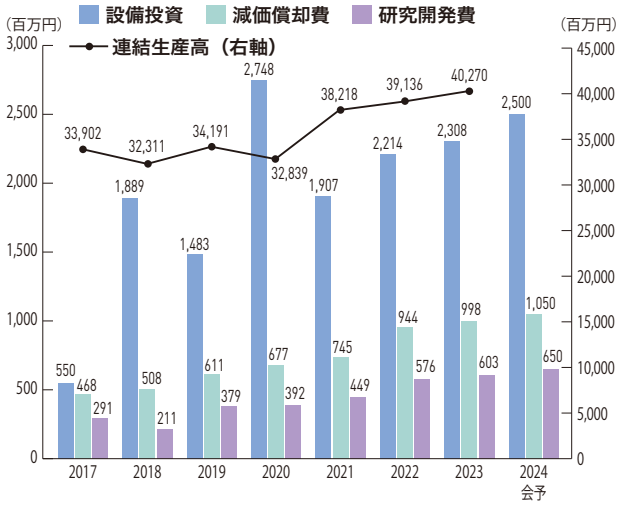
当社は公約配当性向60%以上を掲げています。2023年度1株当たり配当金は、前年度と同額の30円（期末配当利回り3.9%）、配当性向は87.6%となりました。目標純資産配当率（DOE）は設定していませんが、ROE4.1%に配当性向87.6%を掛け合わせた2023年度実績DOEは3.6%となり、2023年度と同水準を確保しました。この結果、過去1年間のTSR（株主総利回り）は+25.6%、過去2年間では+36.1%となり、業績低迷が続いた過去2年間において、良好な株価パフォーマンスを実現できました。2024年度の1株当たり予想配当金は前年度に引き続き30円を予想しています。2024年度は親会社株主に帰属する当期純利益を同29.6%増の17億円と予想しており、配当性向は業績回復に伴い67.6%へ低下しますが、公約配当性向を上回る見通しです。

2024年度業績見通し

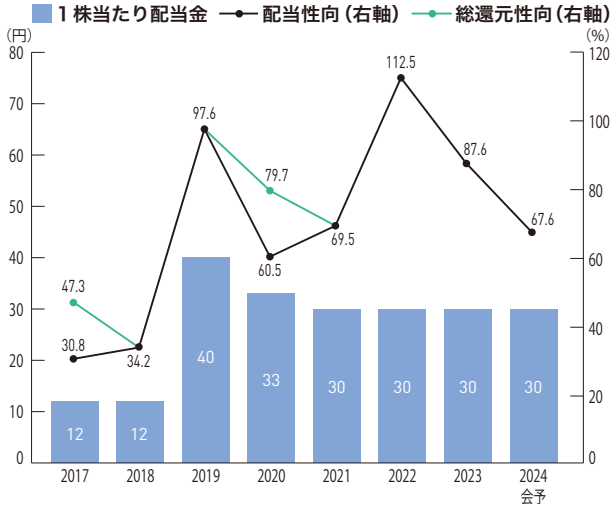
～2024年度は大幅増益決算を予想～

2024年度（2025年3月期）の受注高は前年度比2.6%増の500億円、売上高は過去最高となる同8.9%増の480億円、営業利益は同32.1%増の26億円（営業利益率5.4%、同0.9pt）、経常利益は同21.3%増の26億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同29.6%増の17億円を予想しています。環境及び搬送関連事業が大阪万博向け大口案件の終了に伴い、減収営業減益となりますが、AP関連事業が増益に転じるうえ、BP関連事業及びその他事業も増益を確保することで、大幅な増益転換の見通しです。通期予想営業利益26億円は、新型コロナウイルス蔓延前の2020年度営業利益23億円を上回り、1990年11月期に記録した過去最高営業利益27億円に次いで過去2番目の利益水準となります。上期売上高は同35.4%増の230億円、営業利益は同383.1%増の13億円（同5.7%）、下期売上高は同7.8%減の250億円、営業利益は同23.5%減の13億円（同5.2%）を予想しています。

● 設備投資、減価償却及び連結生産高



● 1株当たり配当金、配当性向及び総還元性向



● 業績予想

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度（予）
受注高 （百万円）	40,009	39,853	40,849	48,749	50,000
売上高 （百万円）	37,866	38,846	39,665	44,097	48,000
営業利益 （百万円）	2,302	2,053	1,028	1,968	2,600
（営業利益率）	6.1%	5.3%	2.6%	4.5%	5.4%
経常利益 （百万円）	2,973	2,274	1,255	2,144	2,600
親会社に帰属する当期純利益 （百万円）	2,082	1,649	1,020	1,312	1,700
1株当たり当期純利益 （円）	54.31	43.16	26.67	34.25	44.37
ROE	6.8%	5.2%	3.2%	4.1%	—
受注残高 （百万円）	14,361	16,490	17,656	22,367	24,371

＊過去最高売上高 440億円（2023年度）、過去最高営業利益 27億円（1990年度）
＊過去最高ROE 6.8%（2020年度）

過去10年間の財務データ

			2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023（年度）
業績	売上高	（百万円）	30,707	34,110	32,717	35,114	31,780	35,151	37,866	38,846	39,665	44,097
	売上原価	（百万円）	22,683	25,825	24,131	26,301	23,485	25,512	27,675	28,346	29,348	31,992
	売上総利益	（百万円）	8,024	8,285	8,586	8,812	8,295	9,639	10,191	10,500	10,317	12,105
	販売費及び一般管理費	（百万円）	6,192	6,655	6,641	6,708	6,868	7,585	7,889	8,447	9,288	10,136
	営業利益	（百万円）	1,832	1,629	1,944	2,103	1,427	2,053	2,302	2,053	1,028	1,968
	経常利益	（百万円）	1,582	1,648	1,993	2,239	1,576	2,142	2,973	2,274	1,255	2,144
	税金等調整前当期純利益	（百万円）	1,800	2,940	1,878	2,299	1,933	2,440	3,045	2,599	1,693	2,231
	親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	1,348	1,896	1,340	1,490	1,345	1,588	2,082	1,649	1,020	1,312
	1株当たり当期純利益	（円）	32.1	45.2	34.3	38.7	35.1	41.2	54.3	43.1	26.6	34.2
	連結子会社数	（社）	8	8	8	8	8	9	10	11	11	11
	持分法適用関連会社数	（社）	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収益性	売上高営業利益率	（%）	6.0	4.8	5.9	6.0	4.5	5.8	6.1	5.3	2.6	4.5
	ROA（総資産当期純利益率）	（%）	3.3	4.5	3.0	3.3	3.0	3.5	4.4	3.3	2.0	2.3
	ROE（自己資本当期純利益率）	（%）	4.8	6.6	4.6	4.9	4.4	5.2	6.8	5.2	3.2	4.1
セグメント情報												
セグメント別売上高	アスファルトプラント関連事業	（百万円）	15,071	17,252	16,580	17,179	16,434	17,518	19,467	18,328	17,341	17,938
	コンクリートプラント関連事業	（百万円）	8,287	10,267	9,356	9,521	7,893	9,158	9,212	10,839	11,111	11,907
	環境及び搬送関連事業	（百万円）	2,853	2,289	2,647	3,931	2,775	2,634	2,390	3,018	2,888	3,309
	破砕機関連事業	（百万円）	—	—	—	—	—	—	—	—	2,217	3,198
	製造請負関連事業	（百万円）	—	—	—	—	—	—	—	—	2,216	3,072
	その他事業	（百万円）	4,495	4,301	4,133	4,480	4,677	5,840	6,796	6,660	3,891	4,670
営業利益（損失）	アスファルトプラント関連事業	（百万円）	1,214	1,234	1,253	1,348	963	1,118	1,239	562	49	331
	コンクリートプラント関連事業	（百万円）	712	878	1,006	1,015	666	761	879	1,123	1,017	1,341
	環境及び搬送関連事業	（百万円）	527	337	369	308	417	562	482	588	522	793
	破砕機関連事業	（百万円）	—	—	—	—	—	—	—	—	175	274
	製造請負関連事業	（百万円）	—	—	—	—	—	—	—	—	156	270
	その他事業	（百万円）	451	277	417	462	502	1,020	1,170	1,073	711	769
	全社費用	（百万円）	△ 1,074	△ 1,097	△ 1,102	△ 1,031	△ 1,122	△ 1,409	△ 1,469	△ 1,293	△ 1,605	△ 1,811

			2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023（年度）
セグメント情報	国内	（百万円）	27,881	31,130	29,761	31,148	27,941	30,761	34,130	34,099	34,061	40,657
	海外	（百万円）	2,825	2,980	2,956	3,965	3,838	4,390	3,735	4,746	5,604	3,440
	中国	（百万円）	2,072	2,220	2,026	3,389	3,357	3,637	3,509	3,670	4,829	2,300
	その他	（百万円）	753	760	930	576	481	1,083	226	1,076	775	1,139
	海外売上高比率	（%）	9.2	8.7	9.0	11.3	12.1	12.5	9.9	12.2	14.1	7.8
受注状況	受注高（合計）	（百万円）	34,500	33,284	34,134	33,616	35,103	33,915	40,009	39,852	40,849	48,749
	受注残高（合計）	（百万円）	11,039	10,212	11,629	10,132	13,454	12,219	14,361	16,490	17,656	22,371
財務状況	総資産	（百万円）	41,964	43,189	44,976	44,876	43,969	45,677	48,697	52,079	52,127	62,229
	純資産	（百万円）	27,845	28,528	29,089	30,286	30,414	30,293	31,451	32,050	31,604	33,086
	有利子負債	（百万円）	2,206	2,362	1,987	1,799	1,718	1,787	2,492	3,812	5,761	7,716
	自己資本比率	（%）	66.4	66.1	64.7	67.5	69.2	66.3	64.5	61.5	60.7	53.1
	1株当たり純資産	（円）	664.3	680.7	749.2	791.1	793.7	780.6	823.0	837.2	826.7	861.7
配当状況	1株当たり配当金	（円）	9.0	10.0	11.0	12.0	12.0	40.0	33.0	30.0	30.0	30.0
	配当金総額	（百万円）	376	418	426	458	459	1,550	1,260	1,146	1,147	1,149
	配当性向	（%）	27.9	22.0	31.9	30.8	34.2	97.6	60.5	69.5	112.5	87.6
	自己資本配当率	（%）	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	5.1	4.0	3.6	3.6	3.6
設備投資等	設備投資額	（百万円）	815	877	1,261	550	1,889	1,483	2,748	1,907	2,214	2,308
	減価償却費※	（百万円）	422	487	482	468	508	611	677	745	944	988
	研究開発費	（百万円）	276	227	271	291	211	379	392	449	576	603
	売上高研究開発費比率	（%）	0.90	0.67	0.83	0.83	0.66	1.08	1.04	1.15	1.45	1.36
キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,001	△ 1,040	5,064	274	△ 218	3,839	2,784	2,224	△ 1,644	4,332
	投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△ 305	2,142	△ 316	41	△ 1,021	△ 609	△ 1,867	△ 2,165	△ 1,226	△ 2,333
	フリー・キャッシュ・フロー	（百万円）	696	1,102	4,748	315	△ 1,239	3,200	917	59	△ 2,870	1,999
	財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△ 430	△ 264	△ 1,690	△ 883	△ 526	△ 868	△ 1,129	△ 282	710	3,185
	現金及び現金同等物期末残高	（百万円）	8,796	9,630	12,622	12,110	10,300	12,575	12,444	12,389	10,270	15,504

※減価償却費はキャッシュ・フローベース

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	2022	2023（年度）
流動資産		
現金及び預金	10,317	15,551
受取手形	2,357	1,773
売掛金	6,645	8,975
電子記録債権	2,233	2,419
商品及び製品	1,794	1,631
仕掛品	7,423	8,323
原材料及び貯蔵品	1,657	1,695
為替予約	14	30
その他	1,279	633
貸倒引当金	△ 1	△ 1
流動資産合計	33,723	41,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,945	6,175
機械装置及び運搬具（純額）	1,292	1,199
工具、器具及び備品（純額）	405	514
土地	3,878	4,204
リース資産（純額）	0	0
使用権資産（純額）	81	75
建設仮勘定	236	1,078
有形固定資産合計	11,839	13,247
無形固定資産		
のれん	130	196
その他	889	1,011
無形固定資産合計	1,020	1,208
投資その他の資産		
投資有価証券	3,488	5,248
出資金	7	107
長期貸付金	14	13
繰延税金資産	981	549
その他	1,183	951
貸倒引当金	△ 130	△ 130
投資その他の資産合計	5,544	6,740
固定資産合計	18,404	21,196
資産合計	52,127	62,229

負債の部	2022	2023（年度）
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,012	3,256
電子記録債務	858	1,296
ファクタリング未払金	2,355	2,868
短期借入金	3,312	6,166
未払法人税等	265	965
未払金	644	700
前受金	17	17
契約負債	3,713	4,625
賞与引当金	417	610
役員賞与引当金	76	98
受注損失引当金	172	82
その他	492	1,054
流動負債合計	15,338	21,743
固定負債		
長期借入金	2,449	4,550
繰延税金負債	0	170
役員退職慰労引当金	235	206
退職給付に係る負債	2,166	2,140
その他	333	330
固定負債合計	5,184	7,399
負債合計	20,523	29,143

純資産の部	2022	2023（年度）
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,934	7,787
利益剰余金	13,628	13,791
自己株式	△ 760	△ 738
株主資本合計	29,999	30,38
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,177	2,335
為替換算調整勘定	582	696
繰延ヘッジ損益	−	21
退職給付に係る調整累計額	△ 115	△ 62
その他の包括利益累計額合計	1,644	2,990
非支配株主持分	△ 40	57
純資産合計	31,604	33,086
負債純資産合計	52,127	62,229

連結損益計算書

（単位：百万円）

資産の部	2022	2023（年度）
売上高	39,665	44,097
売上原価	29,348	31,992
売上総利益	10,317	12,105
販売費及び一般管理費	9,288	10,136
営業利益	1,028	1,968
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	104	141
為替差益	158	117
保険解約返戻金	–	46
その他	64	106
営業外収益合計	330	416
営業外費用		
支払利息	77	119
損害賠償金	6	107
その他	18	12
営業外費用合計	102	240
経常利益	1,255	2,144
特別利益		
投資有価証券売却益	564	68
固定資産売却益	–	11
負ののれん発生益	–	7
特別利益合計	564	87
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	23	–
減損損失	104	–
固定資産売却損	–	0
特別損失合計	127	0
税金等調整前当期純利益	1,693	2,231
法人税、住民税及び事業税	745	1,003
法人税等調整額	6	△ 16
法人税等合計	751	987
当期純利益	941	1,244
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△ 78	△ 68
親会社株主に帰属する当期純利益	1,020	1,312

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2022	2023（年度）
当期純利益	941	1,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 275	1,157
為替換算調整勘定	13	94
繰延ヘッジ損益	–	21
退職給付に係る調整額	△ 11	52
その他の包括利益合計	△ 273	1,326
包括利益	667	2,570
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	755	2,657
非支配株主に係る包括利益	△ 87	△ 87

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2022	2023（年度）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,693	2,231
減価償却費	944	988
のれん償却額	46	25
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 0	△ 0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	22	7
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	52	△ 28
受取利息及び受取配当金	△ 107	△ 145
支払利息	77	119
為替差損益（△は益）	△ 15	△ 8
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△ 564	△ 68
売上債権の増減額（△は増加）	△ 196	△ 1,770
棚卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,156	△ 281
仕入債務の増減額（△は減少）	△ 204	527
未収入金の増減額（△は増加）	△ 463	493
未払金の増減額（△は減少）	△ 457	456
未払消費税等の増減額（△は減少）	△ 5	432
減損損失	104	−
契約負債の増減額（△は減少）	△ 708	844
その他	229	783
小計	△ 709	4,616
利息及び配当金の受取額	139	145
利息の支払額	△ 77	△ 119
法人税等の支払額	△ 997	△ 309
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,644	4,332

	2022	2023（年度）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 47	△ 47
定期預金の払戻による収入	47	47
投資有価証券の取得による支出	△ 22	△ 14
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,002	111
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,174	△ 2,321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	−	△ 332
貸付けによる支出	△ 10	△ 5
貸付金の回収による収入	5	8
その他	△ 26	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,226	△ 2,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	968	2,081
長期借入れによる収入	1,084	3,740
長期借入金の返済による支出	△ 187	△ 1,488
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 7	1
配当金の支払額	△ 1,147	△ 1,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	710	3,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	48
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 2,118	5,233
現金及び現金同等物の期首残高	12,389	10,270
現金及び現金同等物の期末残高	10,270	15,504

株式・株価情報

株式情報（2024年3月31日現在）

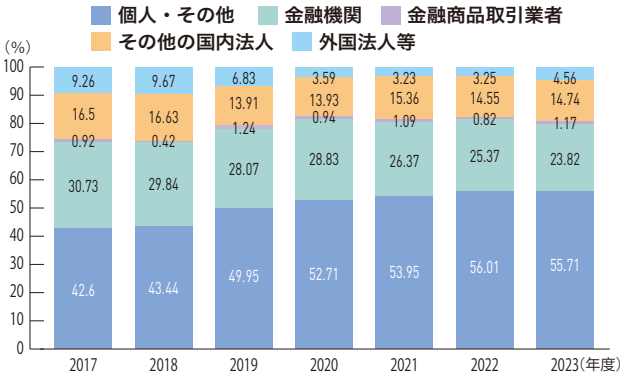
上場金融商品取引所　東京証券取引所　プライム市場
証券コード　6306
株式の状況　発行可能株式総数　150,000,000株
発行済株式総数　40,000,000株
（自己株式1,671,600株を含む）
単位株式数　100株
株　主　数　16,265名
株主名簿管理人　三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
事 業 年 度　毎年4月1日から翌年3月31日迄
定時株主総会　6月末（基準日3月31日）
期末配当金支払い株主確定日：毎年3月31日
中間配当金支払い株主確定日：毎年9月30日

大株主の状況（上位10社）

株主名	所有株式数(千株)	所有割合(%)
日工取引先持株会	6,079	15.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,599	9.39
日工社員持株会	1,700	4.43
株式会社カストディ銀行(信託口)	909	2.37
株式会社三井住友銀行	878	2.29
日本生命保険相互会社	855	2.23
住友生命保険相互会社	745	1.94
株式会社百十四銀行	683	1.78
明治安田生命保険相互会社	648	1.69
中西電機工業株式会社	621	1.62
合計	**16,716**	**43.61**

当社は自己株式を1,671.6千株保有していますが、上記大株主から除外しています。
所有割合は自己株式を除いた発行済株式総数で除して算出し、所有割合は少数第3位を四捨五入して表示しています。

所有者別比率推移（%）



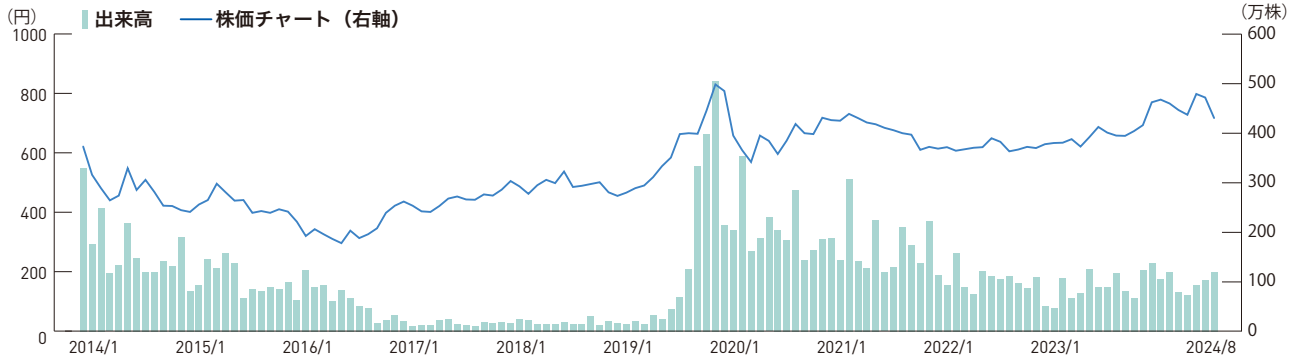
株価パフォーマンス比較（TSR：株主総利回り、%）

投資期間	1年間	3年間	5年間	10年間
	(23年3月末～24年3月末)	(21年3月末～24年3月末)	(19年3月末～24年3月末)	(14年3月末～24年3月末)
日工	25.6	17.1	93.0	100.4
TOPIX	41.3	52.5	96.2	188.6
機械指数	46.2	52.8	117.0	201.8

注：上記の表は24年3月末時点の配当込み投資収益率について、1年前、3年前、5年前、10年前時点で投資した場合の累計リターンを示しています。

過去10年の株価・出来高の推移（2014年1月～2024年8月）

● 出来高と株価チャート



● 株価バリュエーション

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
期末株価(円)	609	731	607	634	766
PER(倍)	14.8	13.5	14.1	23.8	22.4
PBR(倍)	0.8	0.9	0.7	0.8	0.9
配当利回り(%)	6.6	4.5	4.9	4.7	3.9
期末時価総額(百万円)	24,360	29,240	24,280	25,360	30,640

会社概要と拠点一覧

会社概要（2024年3月31日現在）

会社名	日工株式会社
英訳名	Nikko Co., Ltd
本社住所	〒674-8585 兵庫県明石市大久保町江井島1013番地1
電話	078-947-3131
ウェブサイト	https://www.nikko-net.co.jp
代表者	代表取締役社長　辻　勝
創立	1919年（大正8年）8月13日
資本金	91億9,760万円（2024年3月末）
従業員数	1,117名（単体631名）
事業内容	アスファルトプラント関連事業（AP） コンクリートプラント関連事業（BP） 環境装置及び搬送関連事業 破砕機関連事業 製造請負関連事業 その他事業



●工場
- 本社工場
- 東京工場
- 幸手工場
- 加古川工場
- 福崎工場
- セック本社工場
- マシナリー本社工場
- 日工電子本社工場
- 前川工業所本社工場
- 日工上海本社工場
- マシナリー関西工場
- 宇部興機本社工場
- 前田機工本社工場

●支店・営業所
- 北海道支店
- 東北支店
- 関東支店
- 中部支店
- 大阪支店
- 中・四国支店
- 九州支店
- 沖縄支店
- 新潟営業所
- 湾岸営業所
- 横浜営業所
- 四国営業所
- 南九州営業所

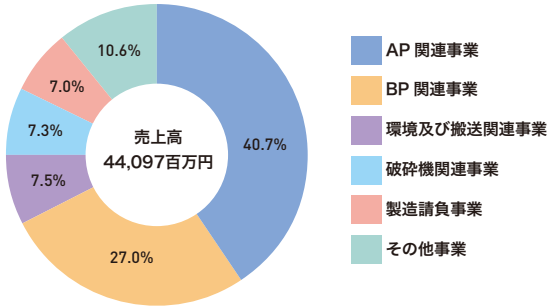
●サービスセンター・サービスステーション
- 東京サービスセンター
- 明石サービスセンター
- 東京モバイルセンター
- 盛岡サービスステーション
- 北陸サービスステーション
- 明石サービスステーション
- 岡山サービスステーション
- 下関部品センター

海外拠点
- 台湾支店（台湾）1997年2月開設
- 日工（上海）工程機械有限公司（2001年4月設立）
- 日工（上海）工程機械有限公司　北京事務所（1998年8月開設）
- Nikko Asia（Thailand）Co.,Ltd（2020年2月設立）
- Nikko Global Manufacturing（Thailand）Co.,Ltd（2020年6月設立）
- Nikko Baumaschinen GmbH（1994年2月設立）

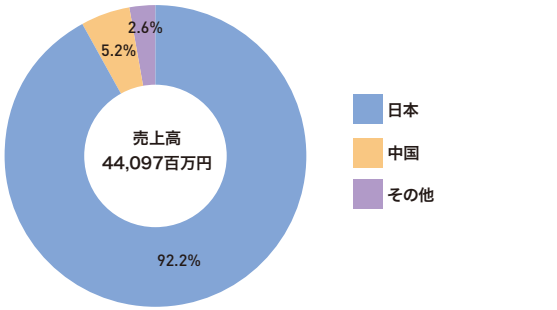
グループ会社
- 日工電子工業株式会社
- 日工マシナリー株式会社
- トンボ工業株式会社
- 日工セック株式会社
- 日工興産株式会社
- 株式会社前川製作所
- 宇部興機株式会社（2022年3月にグループ会社化）
- 株式会社松田機工（2023年7月にグループ会社化）
- 日工（上海）工程機械有限公司
- Nikko Asia（Thailand）Co.,Ltd
- Nikko Nikko Global Manufacturing（Thailand）Co.,Ltd
- Nikko Baumaschinen GmbH
- 株式会社西日本不動産

事業別売上高構成比率

セグメント別売上高構成比（2023年度）



地域別売上構成比（2023年度）



子会社要覧

関連事業	社　名		業績推移	2021年度	2022年度	2023年度
AP BP その他	日工電子工業株式会社	制御盤・配電盤・監視盤のハード及びソフトウェアの設計製造販売	売上高(百万円)	1,642	1,726	1,937
			営業利益(百万円)	162	228	325
			営業利益率(%)	9.9	13.2	16.8
AP BP その他	日工マシナリー株式会社	建設用機器の製造販売、水門・防水板等の浸水防水設備の製造販売	売上高(百万円)	2,416	1,816	2,158
			営業利益(百万円)	378	76	320
			営業利益率(%)	15.6	4.2	14.8
その他	日工セック株式会社	土木建築工事用の仮設機材・機械、荷役運搬機械、コンピューター関連機器等の製造販売	売上高(百万円)	1,531	1,377	1,423
			営業利益(百万円)	196	150	169
			営業利益率(%)	12.8	10.9	11.9
その他	トンボ工業株式会社	ショベル・スコップ等の土農工具、キャンプ・園芸用品、コンクリート混練用ミキサの製造販売	売上高(百万円)	743	757	741
			営業利益(百万円)	38	15	7
			営業利益率(%)	5.1	2.0	0.9
破砕機	株式会社前川工業所	破砕プラント・破砕機等の製造販売	売上高(百万円)	353	432	315
			営業利益(百万円)	106	143	77
			営業利益率(%)	30.0	33.1	24.4
その他	日工興産株式会社	住宅リフォーム、保険代理店、不動産の関連業務	売上高(百万円)	476	460	432
			営業利益(百万円)	45	29	△ 14
			営業利益率(%)	9.5	6.3	–
製造請負	宇部興機株式会社	各種プラント設備の製造据付、ガスホルダーの設計製造販売、ソーラLED照明灯等の開発製造販売	売上高(百万円)	–	2,175	2,471
			営業利益(百万円)	–	143	114
			営業利益率(%)	–	6.6	4.6
製造請負	株式会社松田機工	各種プラント、産業機械の製造・組立	売上高(百万円)	–	–	472
			営業利益(百万円)	–	–	121
			営業利益率(%)	–	–	25.6
AP BP	日工(上海)工程机械有限公司	中国市場を中心とするアスファルト・リサイクルプラント、環境対応機器の製造販売	売上高(百万円)	3,956	4,990	2,624
			営業利益(百万円)	61	335	△ 3
			営業利益率(%)	1.5	6.7	–
AP	Nikko Asia(Thailand) Co.,Ltd	アスファルト・リサイクルプラントの販売・メンテナンス	売上高(百万円)	162	377	566
			営業利益(百万円)	△ 114	△ 106	△ 174
			営業利益率(%)	–	–	–
AP	Nikko Global Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd	アスファルト・リサイクルプラントの製造販売、メンテナンス工事	売上高(百万円)	28	193	527
			営業利益(百万円)	△ 125	△ 303	△ 378
			営業利益率(%)	–	–	–

用語解説

	用　語	概　要
A P	アスファルトプラント（AP）	アスファルト合材を生産する設備。主に骨材を加熱乾燥するドライヤー・材料の計量器・材料を混合するミキサ等で構成される。
	リサイクルプラント（RP）	アスファルト舗装材のリサイクルプラントは、使用済みアスファルト舗装材（再生骨材）を処理し、新しいアスファルト合材の原料として再利用するためのプラント設備。
	AS合材、合材	アスファルト合材の略。骨材（砕石、砂等）、フィラー（石粉）、アスファルトを混合して作られるアスファルト合材のこと。
	中温化合材 （中温化アスファルト混合物）	通常の加熱アスファルト混合物と同等の品質を確保しながら、製造及び施工温度を約30℃低減することができる舗装材料。
	再生合材	再生合材は、使用済みのアスファルト舗装材（アスファルトがら、切削材等）を原料として製造されるアスファルト混合物。 アスファルト合材の新材を混ぜ舗装材として利用される。
	フォームド装置	加熱アスファルト内に少量の水を噴霧して微細な泡を発生させる装置。微細な泡のベアリング効果により、アスファルト混合物の製造温度や施工温度を下げても品質や施工性が確保できる技術であり、CO_2削減に効果が期待されている。
B P	バッチャープラント（BP）	コンクリートを製造するための大型プラント設備。セメント、水、砂、砂利、混和剤等の材料を所定の割合で混ぜ合わせて、均質なコンクリートを製造。
	CUCO	NEDOのグリーンイノベーション基金事業「CO_2を用いたコンクリート等製造技術開発プロジェクト」を実施する55社のコンソーシアムの総称。
	プレキャストコンクリート	工場において、あらかじめ成型したコンクリート二次製品。
	土質改良機	対象となる土砂と固化材を混合攪拌し、用途に応じた改良土を生成する機械。土砂と固化材を投入するホッパー、混合・攪拌を行う混合部、改良土を排出するベルトコンベヤより構成される。
	コンクリートスラッジ	生コン工場においてミキサー車の洗浄やプラント洗浄によって発生する排水（洗浄廃水）を回収・処理した結果生じる泥状の廃棄物。
	サブスクメンテナンス	メンテナンスのサブスクリプション契約。

	用　語	概　要
AP／BP	MS	メンテナンスサービス。プラント等の改造、修理を行う。
BP／破砕機	モバイルプラント	移設（自走）可能なプラント設備。日工では破砕機、ベルトコンベヤ、簡易BP、土質改良機をラインナップ。
破砕機	ジョークラッシャ	岩石や鉱石等の硬い物質を粗く砕くための破砕機。
	インパクトクラッシャ	衝撃力を利用して石材等の材料を破砕・粉砕・整粒する破砕機。
製造請負	ガスホルダー	低圧ガスの貯蔵設備で、ガスを多く使うときに送り込み、ガスをあまり使わない時はためる設備で、幅広く使用されている。形状は、球形と円筒形があり、宇部興機では円筒形を設計製造している。対象ガスは、窒素やアセチレン、メタン、水素ガス等、近年は発酵させたバイオガスの用途も多くなっている。
	水処理プラント	工場や浄水場では、汚水や排水が発生する。水処理プラントは、こうした汚水や排水を処理し、人体や環境に安全な水質レベルまで改善する設備。水ing、クボタ、栗田工業、メタウォーター、酉島製作所、神鋼環境ソリューション等が大手メーカー。
仮　設	仮設機材	建設、土木工事において、一時的に設置される施設や構造物等の機材。
	ラクラクタラップ	アルミ合金製で、傾斜等に使用される設置角度を変えることができる自在階段。日工グループのシェアが約40%。
	ライトブリッジ	アルミ合金製の安全通路。
その他	防水板	建築物や施設の出入口等に設置して、外部からの水の浸入を防ぐための水害用の対策機材。

世界を、強くやさしい街に。



日工グループ統合レポート2024
に関するお問い合わせ先

日工株式会社　財務本部・IR担当

〒674-8585
兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1
Tel：078-947-3141
Email：IR-nikko@nikko-net.co.jp

2024年11月発行